

国民経済計算体系的整備部会の審議状況について

(報告)

～第 15 回国民経済計算体系的整備部会資料～

※ 本日の統計委員会資料として別途配布されるため、
部会資料のうち、資料 5 の一部は省略。

平成 31 年 4 月 18 日

第 15 回 国民経済計算体系的整備部会 議事次第

日 時 平成 31 年 4 月 11 日 (木) 9:00~11:30

場 所 中央合同庁舎第四号館 4 階 共用第 2 特別会議室

議 事

- (1) 国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討
- (2) 生産面及び分配面の四半期別 GDP 速報等の検討状況について
- (3) 「毎月勤労統計」における変更を受けた雇用者報酬推計等の対応について
- (4) 「統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望等」について
- (5) SUT タスクフォース会合における審議状況報告
- (6) その他

配布資料

- | | |
|------------|---|
| 資料 1 | 第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証について |
| 資料 1 の参考 1 | 工業統計と生産動態統計の比較結果
(第 13 回国民経済計算体系的整備部会 資料 1-1) |
| 資料 1 の参考 2 | SNA 第一次年次推計における IO 推計手法再現可能性の検証 (食料品関係品目及び鋼船)
(第 13 回国民経済計算体系的整備部会 資料 1-2) |
| 資料 2 | 家計可処分所得・家計貯蓄率の四半期速報及び生産側・分配側 QNA について |
| 資料 3 | 「毎月勤労統計」における集計方法の変更を受けた雇用者報酬推計の対応について |
| 資料 4 | 統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望への対応について |
| 資料 5 | SUT タスクフォース会合の審議状況について (報告) |
| 参考 1 | QE タスクフォースの年度内の審議スケジュール等について (案)
(第 1 回 QE タスクフォース会合 資料 1) |
| 参考 2 | SUT タスクフォース (第 I 期) の目的、経緯、最終成果物等 |

第一次年次推計から第二次年次推計への 改定状況等を踏まえた検証について

平成31年4月11日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

目次

1. 検証の概要
2. 主な改定差上位品目（家計消費）
3. 主な改定差上位品目（総固定資本形成）
4. 改定差上位品目の傾向
5. 改定差上位品目の基礎統計の動向
6. 第一次年次推計の推計方法の検討
7. まとめ

1. 検証の概要

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅲ期)(抜粋)

- QE及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階(QE、年次推計)において提供するデータの差異を抑制することが重要である。
- このため、平成27年度以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う(財については平成31(2019)年央までに検証)。



- 平成27(2015)年度以降の改定状況等も踏まえつつ、一次統計から提供されるデータの差異による第一次年次推計から第二次年次推計への改定に係る家計消費及び総固定資本形成への影響について、複数時点で検証を実施。

1

1. 検証の概要(続き)

- 平成30年7月の国民経済計算体系的整備部会で、財部分における検証を早急に実施するとしていたことを受け、既存データによる暫定分析の結果を同年8月に関係府省に提示、10月の同部会でもご報告したところ。
- 今回お示しするのは、この財部分における検証の最終結果である。JSNAの品目別(約400分類)家計消費と総固定資本形成に係る財部分の改定差の分析という点では暫定分析と同じだが、以下の通り、一次統計から提供されるデータの差異からくる年次推計の改定の長期的な傾向がより厳密に反映されるよう、新たな枠組みで推計・検証を行った。
 - ① 暫定分析は、平成23年基準で利用可能な既存データを用いたため、2012、13及び15年を対象としたが、今回の検証では、新たに詳細な基礎統計を入手し、平成23年基準で、直近の2016年第二次年次推計のデータも含めた2012～16年を対象とした。
 - ② 平成23年基準では、バランスにより毎年需要項目への配分比率が変化する。今回の検証では、一次統計から提供されるデータの差異による影響をより厳密に分析するため、直近の年次推計の配分比率に固定して推計・検証を行った。

2

2. 主な改定差上位品目(家計消費)

品目	改定寄与度 (絶対値平均) [%pt]	年次推計における利用統計等	暫定分析 上位品目
そう菜・すし・弁当	0.049	工業統計、(利用統計等なし)	○
清涼飲料	0.039	工業統計、 清涼飲料水関係統計資料	○
民生用エアコンディショナ	0.036	工業統計、 経済産業省生産動態統計(経済産業省)	○
携帯電話機	0.028	同上	○
肉加工品	0.028	工業統計、 食品産業動態調査(農林水産省)	○
パン類	0.023	同上	○
化粧品・歯磨	0.021	工業統計、 経済産業省生産動態統計(経済産業省) 、 薬事工業生産動態統計(厚生労働省)	
民生用電気機器(エアコンを除く。)	0.021	工業統計、 経済産業省生産動態統計(経済産業省)	
菓子類	0.020	工業統計、 菓子統計	○

- (注) 1. 下線は、第一次年次推計における利用統計等(工業統計は、第二次年次推計でのみ利用)。
 2. 青字は、業界統計等。
 3. 「暫定分析上位品目」は、平成30年10月の部会でお示した暫定分析での例示品目。
 4. 改定寄与度は、今回試算したGDP相当部分に対するもの。

3

3. 主な改定差上位品目(総固定資本形成)

品目	改定寄与度 (絶対値平均) [%pt]	年次推計における利用統計等	暫定分析 上位品目
鋼船(防衛装備品を除く。)	0.065	工業統計、 造船造機統計(国土交通省)	○
電気照明器具	0.044	工業統計、 経済産業省生産動態統計(経済産業省)	○
半導体製造装置	0.040	同上	○
サービス用機器	0.034	同上	○
建設・鉱山機械	0.028	同上	○
原動機	0.026	同上	○
開閉制御装置・配電盤	0.025	同上	○
ボイラ	0.024	同上	
パーソナルコンピュータ	0.023	同上	○
金属加工機械	0.022	同上	

- (注) 1. 下線は、第一次年次推計における利用統計等(工業統計は、第二次年次推計でのみ利用)。
 2. 「暫定分析上位品目」は、平成30年10月の部会でお示した暫定分析での例示品目。
 3. 改定寄与度は、今回試算したGDP相当部分に対するもの。

4

4. 改定差上位品目の傾向

- ① 改定寄与度が大きい品目（絶対値平均で0.020%ptを超えるもの）をみると、順位の変動はあるものの、全体的な傾向は暫定的分析と類似している。
- 家計消費では「化粧品・歯磨」「民生用電気機器（エアコンを除く。）」が、総固定資本形成では「ボイラ」「金属加工機械」が新たに上位品目となっている。また、経済産業省から詳細な分析をお示しいただいた「民生用エアコンディショナ」も、同様に上位品目となっている。
 - 暫定分析で家計消費または総固定資本形成に係る上位品目だった「冷凍魚介類」「医療用機械器具」「化学機械」の改定寄与度も、これらに次ぐものであり、全体的な傾向は変わらない。
- ② 家計消費も総固定資本形成も、概ね上位5品目の改定寄与度が比較的大きい。

5

4. 改定差上位品目の傾向（続き）

- ③ JSNAの第二次年次推計では、今回お示した各品目で、工業統計のより細かい品目データを用い、伸び率をもとに出荷額を延長推計している。
- そこで、生産動態統計では部分品等が調査されないことを考慮し、家計消費及び総固定資本形成のそれぞれ上位5品目のうち、(1)利用する一次統計が生産動態統計（第一次）から工業統計（第二次）に変わり、かつ(2)第二次年次推計で複数の完成品の工業統計品目から推計される品目^(※1)について、改定寄与度（絶対値平均）の大きい主な工業統計上の品目を見ると以下の通り。
- 前掲の総固定資本形成の上位品目のうちこれら以外の品目でも、改定寄与度の大きい品目は、部分品等ではなく、ほぼ工業統計に対応品目がある完成品であった。

（※1）該当は総固定資本形成の上位5品目のみ。

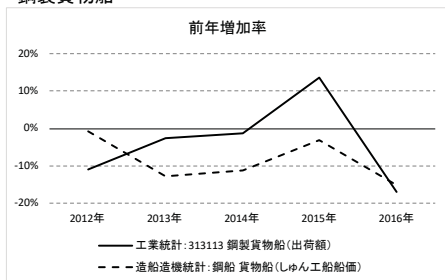
品目	改定寄与の大きい主な工業統計上の品目	対応する第一次年次推計での利用統計
鋼船（防衛装備品を除く。）	鋼製貨物船／鋼製油送船の新造 ^(※2)	造船造機統計調査（国土交通省）
電気照明器具	白熱電灯器具	経済産業省生産動態統計（経済産業省）
半導体製造装置	ウェーハプロセス用処理装置	同上
サービス用機器	パチンコ、スロットマシン	なし
建設・鉱山機械	建設用クレーン、その他の建設機械・鉱山機械	経済産業省生産動態統計（経済産業省）

（※2）いずれも「20総t以上の動力船」

6

5. 改定差上位品目の基礎統計の動向

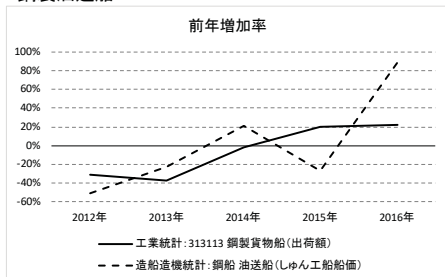
鋼製貨物船



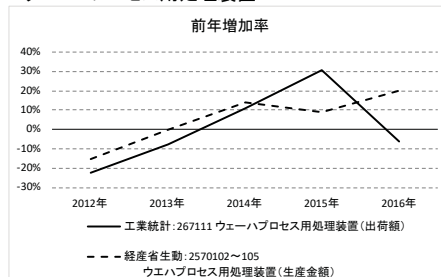
白熱電灯器具



鋼製油送船



ウェーブプロセス用処理装置

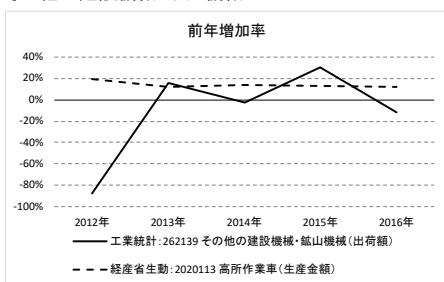


改定寄与度(絶対値平均)の大きい主な工業統計上の品目について、工業統計(出荷額)と、対応する生産動態統計(生産金額)の前年比を比較すると、乖離がみられる。

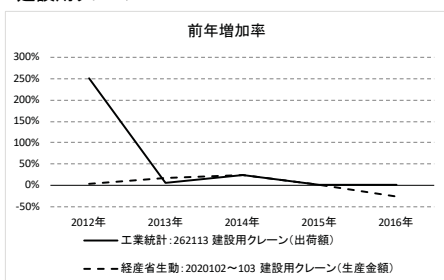
7

5. 改定差上位品目の基礎統計の動向(続き)

その他の建設機械・鉱山機械



建設用クレーン



※経済産業省生産動態統計の品目コードはH27時点

改定寄与度(絶対値平均)の大きい主な工業統計上の品目について、工業統計(出荷額)と、対応する生産動態統計(生産金額)の前年比を比較すると、乖離がみられる。

8

6. 第一次年次推計の推計方法の検討

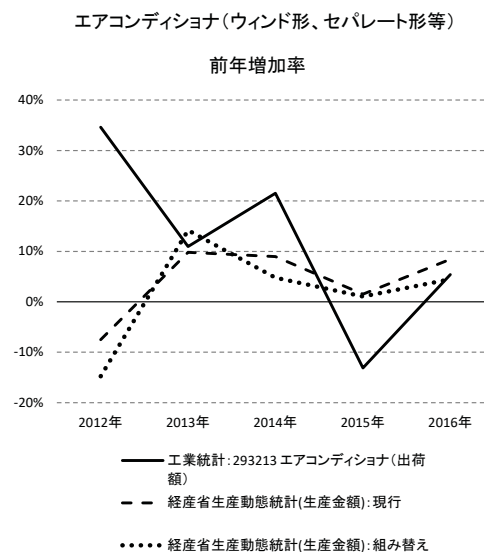
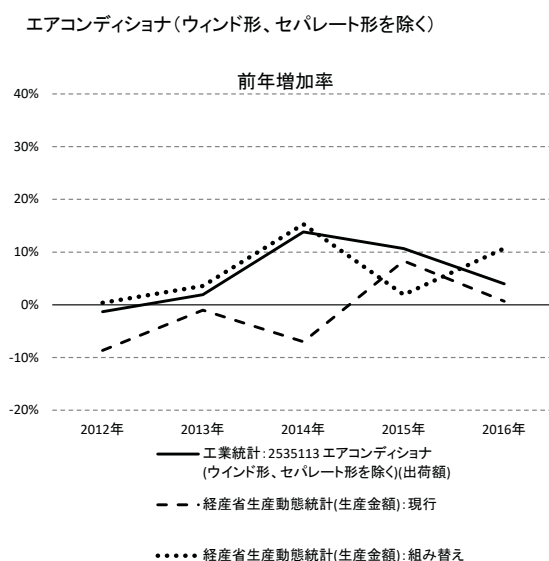
(1) 基礎統計の組み替えでの対応

① 「民生用エアコンディショナ」及び「携帯電話機」

- 上述の総固定資本形成のほか、家計消費について上位5品目をみると、産業連関表の推計に近づける提案をいただいている「肉加工品」以外では、「民生用エアコンディショナ」と「携帯電話機」が入っており、特に前者については、経済産業省から詳細な分析を部会でお示しいただいたところ。
 - 「民生用エアコンディショナ」については、その分析に従い『経済産業省生産動態統計』の大出力機種等の部分を、「民生用エアコンディショナ」の工業統計品目である「エアコンディショナ(ウインド形、セパレート形等)」から「冷凍機・温湿調整器」の工業統計品目である「エアコンディショナ(ウインド形、セパレート形を除く)」に対応させなおして前年比を比較。
- 前年比の改定幅の絶対値平均をみると、家計消費に配分されない「ウインド形、セパレート形を除く」では縮小(7.3→4.1%pt)するものの、家計消費に配分される「ウインド形、セパレート形等」ではむしろ拡大(14.7→16.9%pt)している。
- 「携帯電話機」については、経済産業省の分析によれば、品目概念には工業統計と生産動態統計で差はないが、工業統計調査において報告者からより正確な報告値を回答いただけるようにするとのことであり、その結果を踏まえて検討してまいりたい。

6. 第一次年次推計の推計方法の検討

(1) 基礎統計の組み替えでの対応

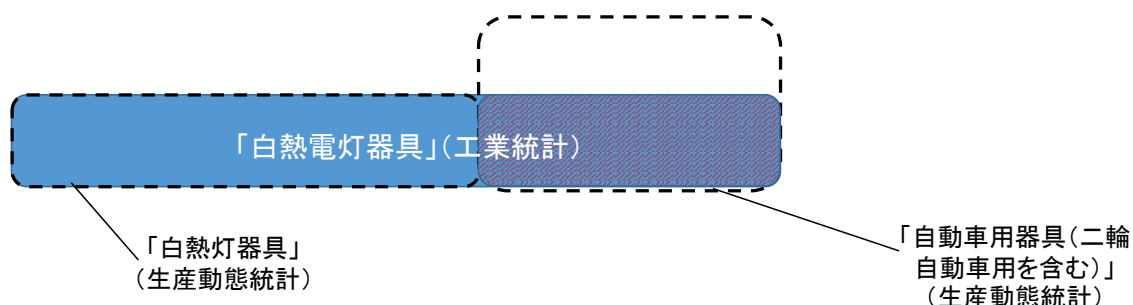


6. 第一次年次推計の推計方法の検討

(1) 基礎統計の組み替えでの対応

② 「電気照明器具」

- 上述のとおり、「電気照明器具」では、工業統計品目「白熱電灯器具」に対応する基礎統計の伸び率の改定差が、年次推計での改定差につながっている。
- 工業統計品目「白熱電灯器具」に対応する『経済産業省生産動態統計』の把握品目をみると、前者に対応する部分が、後者では、「白熱灯器具」と「自動車用器具(二輪自動車用を含む)」という、種類別と目的別の二つの面から分けて調査されている。
- しかし、工業統計の「白熱電灯器具」に該当する生産動態統計の「自動車用器具(二輪自動車用を含む)」の内訳(下図網掛けの部分)がわからないため、組み替えで対応することが難しい。



11

6. 第一次年次推計の推計方法の検討

(2) 産業連関表の推計方法への接近

- このほか、一部の食料品と鋼船の第一次年次推計の推計方法を、産業連関表に近づけることができないか、とのご提案をいただいたところ。
- これらのうち、清涼飲料と鋼船については、JSNAの第一次年次推計と産業連関表で利用統計が同じであり、現在でも齟齬はないと理解。
- その他の品目(肉加工品、冷凍魚介類及び菓子類)については、JSNAの第二次年次推計が、工業統計の細かい品目別データをもとに延長推計しており、第一次年次推計でもその分類に対応させる必要があることから、以下の通り、中間年推計での対応は困難な課題が多い。
 - ① 品目別情報がなく、品目別分割比率も得られない(菓子類の『第6次産業化総合調査』(農林水産省))。
 - ② 品目別情報があっても、二つ以上の異なる統計を合成して一つの延長指標にするためのウェイトが存在しない(菓子類の各種業界統計等)。
 - ③ 基準年しか情報がないものは、延長指標の前年比の補正には利用できない(冷凍魚介類の副産物や菓子類の製造小売(『経済センサスー活動調査組替集計』(総務省))。
 - ④ 一部の統計は、公表時期や公表間隔の関係から、第一次年次推計には間に合わない(肉加工品の『酒類食品統計年報』(日刊経済通信社))。なお、『酒類食品統計月報』(同)の内容は、JSNAが用いている『食品産業動態調査』(農林水産省)と同じであり、新たな情報が利用できるようになるわけではない。

12

7. まとめ

- ① 本検証では、家計消費や総固定資本形成の改定差上位品目については、順位の変動はあるものの、全体的には暫定分析と概ね同様の結果。
 - これらを工業統計品目のレベルで見ると、伸び率が第一次年次推計での利用統計から第二次年次推計の工業統計にかけて改定される結果、完成品で、改定寄与度が大きいものがみられる。
- ② 第一次年次推計の推計方法を産業連関表に近づけるには困難な課題が多い。
 - 仮にそれができたとしても、第一次・第二次年次推計間の「一次統計からJSNAに提供されるデータの差異」は残る。SUT体系への移行と基準年・中間年推計のシームレス化、それらの推計の基礎となる『経済センサスー活動調査』や『経済構造実態調査』といった基礎統計のシームレス化、そして、SUTから推計される産業連関表への移行、という将来の方向性を見据える必要がある。
 - 関連して業界統計の利用の提案も含まれているが、こうしたSUT体系への移行の方向性からも慎重に考える必要がある。
- ③ 基本計画の趣旨を踏まえつつ、SUT体系への移行の方針に沿うためには、工業統計品目のレベルで見て改定寄与度が大きくなっているものを含め、構造統計と動態統計の差異について分析し、フィードバックしていくことも重要。
 - 「サービス用機器」に利用されている「パチンコ、スロットマシン」は、経済産業省の分析のとおり、第一次年次推計で利用可能な一次統計がないことが改定につながっている。
 - 「民生用エアコンディショナ」や「電気照明器具」にみられるように、工業統計と生産動態統計の品目分類の考え方の違いも改定差に影響していると考えられる。

工業統計と生産動態統計の比較結果

2019年1月 調査統計グループ

1. 比較方法について

- 去る2018年10月22日の「国民経済計算体系的整備部会」に内閣府が提出した資料4-2の暫定分析で、第一次年次推計から第二次年次推計への改定差が大きいとされた品目について、1次統計作成者の立場から、両統計間の金額水準が異なる以下の4つの要因について2016暦年で考察を行った。
- 生産動態統計及び工業統計の公表値による比較のほか、家計消費の3品目に関して、影響が大きい事業所の両統計の個票を確認するなど、事業所単位での比較も行った。
- なお、内閣府より、SNAの推計においては、生産動態統計の「生産額」を活用しているとの説明があったため、工業統計との乖離要因の一つと考えていた「③受け入れ」の影響はなくなる。

乖離額の主な要因と思われる内訳（10月22日の「国民経済計算体系的整備部会」にて経産省から提示）

- ① 品目分類の対応
工業統計と生産動態統計の品目概念が異なっている部分を第1次年次推計でも使用しているもので、対応関係の組換えが可能なもの。
- ② 部分品・付属品等の生動指定外品目
部分品・付属品及び「その他の製品」等で生動調査の対象にならない品目や、生動の統一基準に達していない品目、所管外の品目。
- ③ 受け入れ
本来、工業統計の出荷額には含まれない受け入れ(転売品)の扱い等により生じている両統計の差異。
- ④ 事業所の対象範囲
生産動態統計で、従業者数の裾切りのため把握していないと思われる小規模事業所分等。

2. 比較結果の概要

- 一部品目では、集計対象品目の組み換えにより、工業統計と生産動態統計の金額の格差は縮小。（「①品目分類の対応」が主因）
- 金額の格差に最も大きく影響していたのは「②部分品・付属品等の生動指定外品目」であった。部品等については、月次の動態統計において時系列の安定性に欠く（同一技術で製造する部品等でも、納入先によって、分類が異なること等。）ため、調査目的からも安定的な完成品の動向で把握することとしている。なお、サービス用機器については、部品以外の生動指定外品目となる当省所管外のパチンコ、スロットマシンの差異が主因となっている。
- また、「④対象範囲」についても工業統計における把握範囲が影響していることもわかった。

2016年(平成28年)の工業統計と生産動態統計の乖離状況

	内閣府提示品目名	年次	工業統計出荷額		生動生産額(内閣府コン パターベース)		乖離額(工業-生動)A		乖離額の主な要因と思われる額B				残差 A-B
			百万円	前年比%	百万円	前年比%	百万円	前年比%	①	②	③	④	
									分類組換	部品等生動指 定外	受入の影響	対象範囲	
家計消費	1 民生用エアコンディショナ	2016	605,323	4.0	1,053,707	8.4	-448,384	15.1	-489,478	0	-	0	41,094
	2 携帯電話機	2016	315,197	▲ 30.1	151,633	▲ 22.9	163,564	▲ 35.7	0	0	※(121,677)	72	41,815
	3 パーソナルコンピュータ	2016	506,255	▲ 25.7	551,785	2.2	-45,530	▲ 132.3	0	33,872	-	3,319	-82,721
総固定 資本形 成	1 電気照明器具	2016	963,103	1.8	948,451	8.3	14,652	▲ 79.0		71,958	-	64,698	-122,004
	2 建設・鉱山機械	2016	2,765,985	▲ 5.9	1,347,597	▲ 7.1	1,418,388	▲ 4.6	78,959	839,570	-	49,339	450,520
	3 半導体製造装置	2016	2,528,737	1.2	1,578,790	21.5	949,947	▲ 20.8		610,233	-	104,628	235,086
	4 原動機	2016	1,172,372	3.1	546,588	▲ 4.5	625,784	10.8		502,098	-	780	122,906
	5 開閉制御装置・配電盤	2016	2,315,186	▲ 3.2	1,305,346	▲ 0.2	1,009,840	▲ 6.8		221,799	-	336,223	451,818
	6 化学機械	2016	731,181	1.1	173,300	▲ 8.5	557,881	4.6		296,092	-	105,393	156,396
	7 サービス用機器	2016	1,419,486	▲ 23.6	121,487	▲ 13.7	1,297,999	▲ 24.4		1,231,876	-	25,944	40,179

※ ③に記入がある携帯電話機については、後述の説明のとおり。

2

3. 品目ごとの比較検証結果への考察（家計消費）

(1) 民生用エアコン

- ◆ 工業統計は民生用エアコンが対象だが、生動は駆動方式別、出力別に品目が分かれているため、出力の大きな7.1Kwを超えるものを民生用ではないとみなすと、工業統計と近似値となる。したがって、内閣府が行う集計対象品目の組み換えにより、工業統計の定義に合わせて生産動態統計の品目分類を組み換えれば、格差は縮小する。
- ◆ 民生用エアコンは、工業統計でも従業者数50人以上の事業所のみである。

(2) 携帯電話

- ◆ 携帯電話の品目概念は、工業統計と生産動態統計で大差はない。
- ◆ 工業統計の出荷額に一部の事業所で受け入れが含まれている可能性が考えられるが、報告者から正しい報告値を回答いただくことで、今後の推計では調整の必要はない。

(3) パーソナルコンピュータ

- ◆ パーソナルコンピュータは、部分品・取付具・付属品が大きく影響していることから、完成品の動向で見ると金額の水準は近くなる。
- ◆ 工業統計の製造品出荷額に占める部品等の割合は6.7%であり、影響は少ない。
- ◆ 完成品の製造事業所で従業者50人未満の事業所の出荷金額をみると、その影響は30億程度に留まっている。

4. 品目ごとの比較検証結果への考察（総固定資本形成）

（1）電気照明器具

- ◆ 生産動態統計では、2014年から「LED器具」を新規品目として調査を開始したため、過去においては時系列の接続に問題があったが、現時点では影響はなくなっている。
- ◆ なお、工業統計の製造品出荷額に占める部品等の割合は7.5%であり、影響は少ない。

（2）建設・鉱山機械

- ◆ 生産動態統計において「産業用車両」に該当するショベルトラックを内閣府が行う集計対象品目の組み換えにより、集計値に加えることで格差は縮小する。
- ◆ 部分品・取付具・附属品が大きく影響していることから、完成品の動向で見ると水準は近くなる。

（3）半導体製造装置～（6）化学機械

- ◆ バスケット品目(その他の品目として統合された品目) や部分品・取付具・附属品が大きく影響していることから、完成品の動向で見ると水準は近くなる。
- ◆ また、工業統計における把握範囲の違いについても影響している。

4

（7）サービス用機械

- ◆ 当該品目はサービス・娯楽用機械全般が該当するため、特定品目を調査する生産動態統計では全ての範囲を把握することは困難である。
- ◆ 当該品目の格差のほとんどは「パチンコ、スロットマシン」であった。「パチンコ、スロットマシン」は、出玉試験など、国家公安委員会規則に基づいた試験を行って製造されるものであり、警察庁所管品目であることから、生産動態統計の指定外品目となっている。

固定資本形成の部品等生動指定外品目の状況(2016年)

内閣府提示品目名	工業統計出荷額 (百万円)	部品等生動指定外品目			部品等の 割合(%)
		品目番号	品目名	出荷額(百万円)	
電気照明器具	963,103	—	部品等生動指定外品目合計	71,958	7.5%
		294221	電気照明器具の部分品・取付具・附属品	71,958	7.5%
建設・鉱山機械	2,765,985	—	部品等生動指定外品目合計	839,570	30.4%
		262133	摩砕機・選別機	9,289	0.3%
		262134	破砕機・摩砕機・選別機の補助機	14,786	0.5%
		262141	建設機械・鉱山機械の部分品・取付具・附属品	772,844	27.9%
		262142	建設用トラクタの部分品・取付具・附属品	42,651	1.5%
半導体製造装置	2,528,737	—	部品等生動指定外品目合計	610,233	24.1%
		267121	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品	534,224	21.1%
		267212	フラットパネルディスプレイ製造装置の部分品・取付具・附属品	76,009	3.0%
原動機	1,172,372	—	部品等生動指定外品目合計	502,098	42.8%
		251313	はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	105,273	9.0%
		251911	原子動力炉、同部分品・取付具・附属品	394,591	33.7%
		251919	他に分類されない原動機	2,234	0.2%
開閉制御装置・配電盤	2,315,186	—	部品等生動指定外品目合計	221,799	9.6%
		291315	電力開閉装置の部分品・取付具・附属品	64,242	2.8%
		291421	配電盤・電力制御装置の部分品・取付具・附属品	157,557	6.8%
化学機械	731,181	—	部品等生動指定外品目合計	296,092	40.5%
		265222	環境装置(化学的処理を行うもの)	73,757	10.1%
		265229	その他の化学機械、同装置	123,924	16.9%
サービス用機械	1,419,486	—	部品等生動指定外品目合計	1,231,876	86.8%
		272119	その他のサービス用機械器具	70,665	5.0%
		272121	サービス用機械器具の部分品・取付具・附属品	10,857	0.8%
		272211	パチンコ、スロットマシン	831,652	58.6%
		272212	ゲームセンター用娯楽機器	14,760	1.0%
		272213	遊園地用娯楽機器	5,642	0.4%
		272219	その他の娯楽用機械	1,136	0.1%
		272221	娯楽用機械の部分品・取付具・附属品	207,486	14.6%
		272312	自動販売機の部分品・取付具・附属品	27,519	1.9%
		272919	他に分類されないサービス用・娯楽用機械器具	47,602	3.4%
		272929	その他のサービス用・娯楽用機械器具の部分品・取付具・附属品	14,557	1.0%

SNA 第一次年次推計における IO推計手法再現可能性の検証 (食料品関係品目及び鋼船)

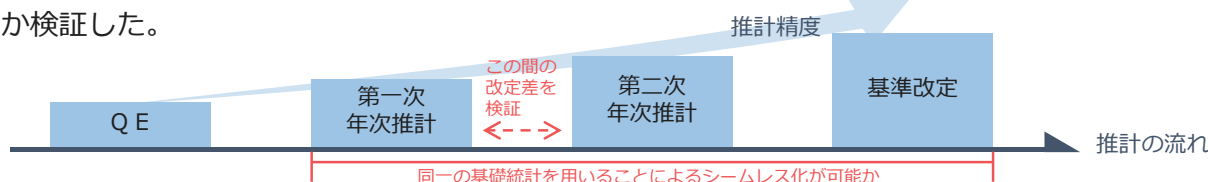
平成31年 1月25日
統計委員会担当室

経緯と分析方法の整理

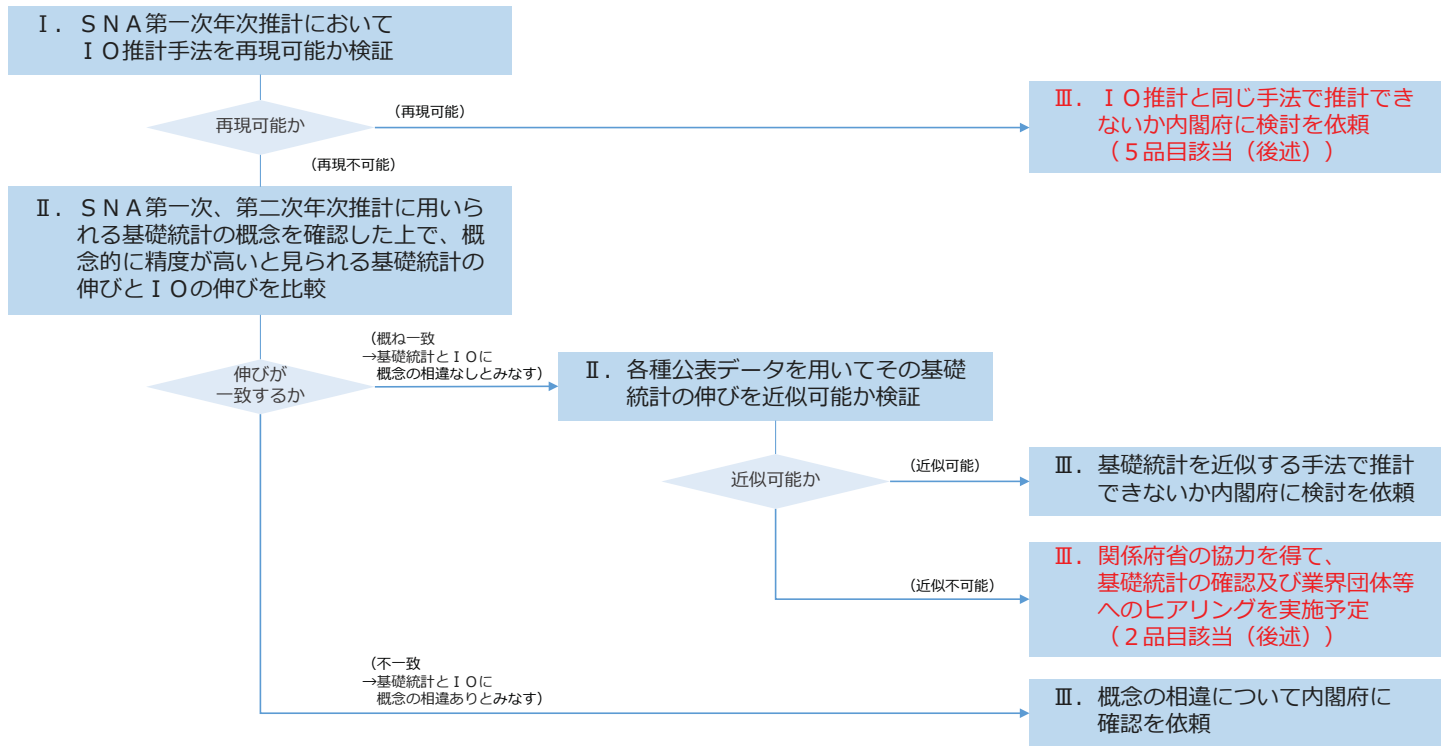
国民経済計算（以下「SNA」という。）のQE及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速に当たり、SNAの財部分における第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を実施。内閣府は既存データ※による暫定的分析の結果、改定差上位の主な品目を関係府省に提示した（昨年8月13日）。※平成23年基準における代替推計値（2012,2013暦年）及び2015暦年推計値

上記品目のうち、統計委員会担当室においては食料品関係の品目及び鋼船について、改定差の生じる要因や改善策を検討。第12回国民経済計算体系的整備部会（昨年10月22日）の資料4-4において、これら品目の特徴と改善に向けた検討の方向性を報告したところ。

現在、第二次年次推計では主に工業統計を用いた推計手法を採用している。もっとも、これら品目については、「製造小売など製造業以外における生産が無視できない」「製造業以外の者からの委託生産の存在など生産活動のカバレッジが十分ではない」等の特徴が見られる（前回報告のとおり）。このため、これらの品目に関しては第二次年次推計の精度が十分ではない可能性がある。そこで、本分析においては、「基準年において様々な細品目を考慮して作成される産業連関表（以下「IO」という。）の推計手法が最も精緻であり、IOの推計手法をSNAの第一次、第二次年次推計において再現することで、精度向上・改定差縮小が図れるのではないか」と想定し、その再現可能性を検証した。また、再現が難しい品目については、既存の各種公表データを用いてどこまで近似可能か検証した。



経緯と分析方法の整理



I. SNA第一次年次推計におけるIO推計手法再現可能性の評価（全品目のまとめ）

SNA第一次年次推計におけるIO推計手法再現可能性の評価	
肉加工品	○ 再現可能。農業経営体生産分の資料（6次産業化総合調査）入手時期が微妙なもの、当該部分のCTに占める割合は小さく、影響は軽微
冷凍魚介類	○ 再現可能。IO推計と同様の資料を入手可能（水産加工統計調査は速報で推計可能）
パン類	✕ 再現不可能。主に経済センサス-活動調査組替集計を用いており代替不可能
菓子類	△ 再現可能（一部留保）。製造小売分の推計に経済センサス-活動調査組替集計を使用しており、当該部分について検討が必要（2011年CTの約16%）
そう菜・すし・弁当	✕ 再現不可能。主に経済センサス-活動調査及びその組替集計を用いており代替不可能
清涼飲料	○ 再現可能。IO推計と同様の資料（清涼飲料水関係統計資料）を入手可能。ただし、小売以外のマージンは一定と仮定する。
鋼船	○ 再現可能。改造の割合（運輸関連事業投入調査）、半製品及び仕掛品（経済センサス-活動調査組替集計）の資料が入手できないものの、CTに占める割合は小さく、影響は軽微

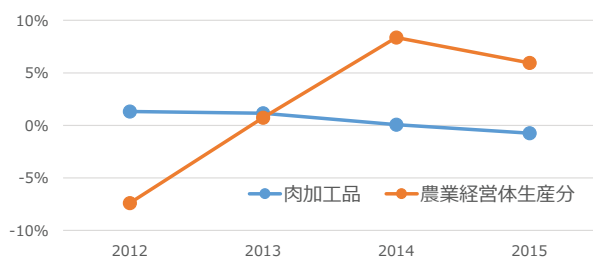
I. 個別品目の検証（肉加工品）

評価：○ 再現可能。農業経営体生産分の資料（6次産業化総合調査）入手時期が微妙なもの、当該部分のC Tに占める割合は小さく、影響は軽微

肉加工品の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)	
肉加工品	肉加工品	ハム、ベーコン、ソーセージ	酒類食品統計年報	生産額	隔年発行	○ (月報)	月報は毎月下旬発行。食肉に関しては3ヶ月前までのデータを取得可能。	787,424
		ハンバーグ、焼豚、その他	食肉加工品等流通調査	生産数量	毎年2月末	○	毎年2月末に前年のデータを公表。	
	農業経営体生産分	6次産業化総合調査	販売金額	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	50,240	

肉加工品、農業経営体生産分の伸び率



肉加工品と農業経営体生産分の伸び率の傾向は異なるものの、2011年C Tに占める農業経営体生産分の割合は約6%と小さく、変動が±10%未満程度の範囲内に収まることから、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、該当部分を横置きするなどの対応が可能ではないか。

4

I. 個別品目の検証（冷凍魚介類）

評価：○ 再現可能。I O推計と同様の資料を入手可能（水産加工統計調査は速報で推計可能）

冷凍魚介類の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
生鮮冷凍魚介類	下記以外	水産物流通調査	生産量	8月速報 9月確報	○ (速報)	平成30年の場合、8月7日速報、9月13日確報で前年分について公表。速報でも類別の情報を取得可能。	895,489
		東京都中央卸売市場年報 (水産物編)	平均価格	翌年6月頃	○	月報は毎月20日に前月分を公表。	
冷凍魚介類	塩蔵品、その他の加工品					17年C Tに、上記資料で推計した伸び(23/17)を乗じて推計	
包装冷凍魚介類		水産物流通調査	生産量	8月速報 9月確報	○ (速報)	平成30年の場合、8月7日速報、9月13日確報で前年分について公表。速報でも類別の情報を取得可能。	124,581
		冷凍食品に関連する統計データ	単価	翌年度4月上中旬	○	平成24年の場合、4月18日に前年のデータを公表	
副産物		経済センサス-活動調査組替集計	出荷額	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	513

副産物の推計には経済センサス-活動調査組替集計が用いられており、毎年同様の資料を入手することはできないものの、2011年C Tに占める副産物の割合は0.1%にも満たないため、該当部分を他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

5

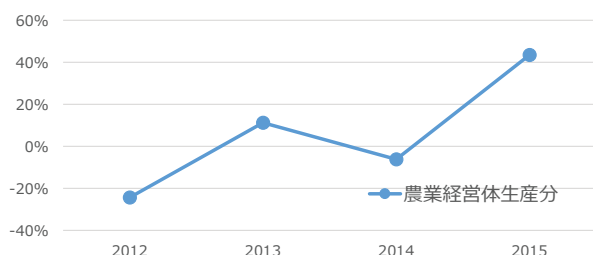
I. 個別品目の検証（パン類）

評価：× 再現不可能。主に経済センサス-活動調査組替集計を用いており代替不可能

パン類の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
パン類	食パン、菓子パン、その他のパン	経済センサス-活動調査組替集計	生産額	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	1,259,526
	製造小売分	経済センサス-活動調査組替集計	販売金額、商業マージン	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	245,430
	農業経営体生産分	6次産業化総合調査	販売金額	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	2,222

(参考) 農業経営体生産分の伸び率



主要な部分を経済センサス-活動調査組替集計を用いて推計しており、毎年同様の資料を入手することは不可能なため、生産額を把握するための新たな方法を検討することが必要。農業経営体生産分が2011年C Tに占める割合は0.1%程度と小さく、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

6

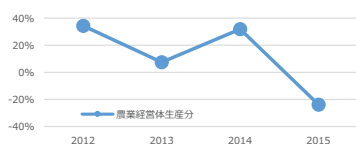
I. 個別品目の検証（菓子類）

評価：△ 再現可能（一部留保）。製造小売分の推計に経済センサス-活動調査組替集計を使用しており、当該部分について検討が必要（2011年C Tの約16%）

菓子類の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
菓子類	菓子	菓子統計	生産金額	年度末	○		
	冷凍菓子	冷凍食品に関連する統計データ	金額	翌年4月上中旬	○	平成24年の場合、4月18日に前年のデータを公表	
	ココア製品、原料用チョコレート類	チョコレート・ココア製品国内生産統計	金額	翌年2, 3月頃	○	2, 3月頃に取りまとめて3月以降HP掲載。問合せすれば個別に提供可能とのこと。	2,510,732
	氷菓	アイスクリーム類及び氷菓販売実績	売上高	翌年6月中旬	○	2018年の場合、6月18日に前年分のデータを公表	
	製造小売分	経済センサス-活動調査組替集計	販売金額、商業マージン	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	482,636
	農業経営体生産分	6次産業化総合調査	販売金額	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	8,971

(参考) 農業経営体生産分の伸び率



製造小売分の推計に経済センサス-活動調査組替集計を使用。当該部分の割合（2011年C Tの約16%）があまり変動しないと仮定して、他の分類の伸び率で延長するなどの対応も可能か。農業経営体生産分が2011年C Tに占める割合は0.3%程度と小さく、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

7

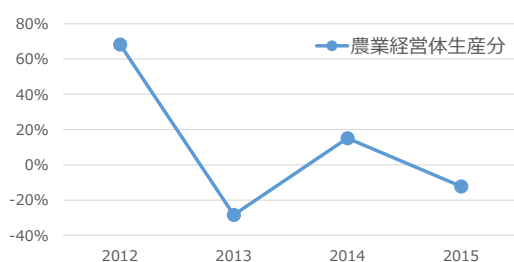
I. 個別品目の検証（そう菜・すし・弁当）

評価：× 再現不可能。主に経済センサス-活動調査及びその組替集計を用いており代替不可能

そう菜・すし・弁当の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
そう菜・すし・弁当	そう菜・すし・弁当	経済センサス-活動調査組替集計	生産額	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	1,661,946
	製造小売分	経済センサス-活動調査	年間商品販売額	翌々年3月末	×		459,371
	農業経営体生産分	6次産業化総合調査	販売金額	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	14,350

(参考) 農業経営体生産分の伸び率



主要な部分を経済センサス-活動調査及びその組替集計を用いて推計しており、毎年同様の資料を入手することは不可能なため、生産額を把握するための新たな方法を検討することが必要。農業経営体生産分が2011年C Tに占める割合は0.7%程度と小さく、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

8

I. 個別品目の検証（清涼飲料）

評価：○ 再現可能。I O推計と同様の資料（清涼飲料水関係統計資料）を入手可能。ただし、小売以外のマージンは一定と仮定する。

清涼飲料の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
清涼飲料		清涼飲料水関係統計資料	販売金額	翌年5月	○		2,582,929

9

I. 個別品目の検証（鋼船）

評価：○ 再現可能。改造の割合（運輸関連事業投入調査）、半製品及び仕掛品（経済センサス-活動調査組替集計）の資料が入手できないものの、C Tに占める割合は小さく、影響は軽微

鋼船の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
鋼船	国内船	貨物船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	81,669
	貨客船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	0	
	客船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	71	
	自動車航送船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	3,681	
	油送船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	65,883	
	漁船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	6,537	
	その他の船舶	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	51,230	
	改造船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	311	
	輸出船	輸出船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報 しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	1,978,251
	半製品及び仕掛品	経済センサス-活動調査組替集計	?	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	-45,899

改造船がC Tに占める割合は、2011年 0.01%程度、2005年 0%（0万円）。半製品及び仕掛品は、2011年 - 2%程度、2005年 + 2%。ともに金額が小さく、後者は変動が大きいことから、代わりの資料が得られない場合は、毎年の推計では0万円とすることが適当ではないか⁰

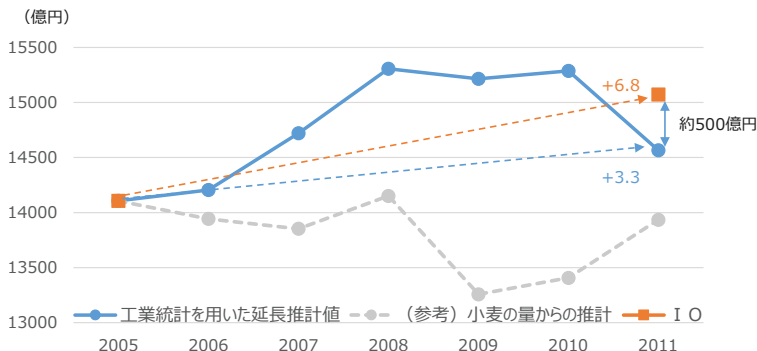
II. 再現不可能な品目及び一部留保品目の追加検証（パン類）

■ 推計に利用する主な統計

SNA 第一次年次推計	食品産業動態調査
SNA 第二次年次推計	工業統計（経済センサス）
IO	経済センサス

✓ IO推計で主に経済センサス（工業統計）を用いていることから、以下、工業統計の伸びと2005年IO→2011年IOの伸びを比較。

✓ 一定のかい離が見られるが、2005年IOと2011年IOでは推計方法が異なることから、概念差はないものと想定。



■ 既存の公表データを用いた近似の可能性

- ✓ 投入される小麦の量から付加価値を推計する場合、趨勢的に高付加価値化が進むことから、工業統計とのかい離が大きくなる傾向（下表）。
- ✓ また、2005年から伸び率で延長推計しても、2011年の値はIOの値とかい離している（左下図）。

	工業統計 (A)	酒類食品統計 年報 (B) ※	B / A
2011年	1,256,669	935,500	74.4
2012年	1,332,097	932,700	70.0
2013年	1,401,610	929,000	66.3
2014年	1,501,327	937,000	62.4
2015年	1,564,553	935,000	59.8

※第一次年次推計と同様、食品産業動態調査を基に、小麦の量から付加価値を推計

- ✓ 有価証券報告書等でパン部門の売上高を開示する企業は少なく、傾向を把握することは困難

→ いずれの方法によっても、近似することは困難

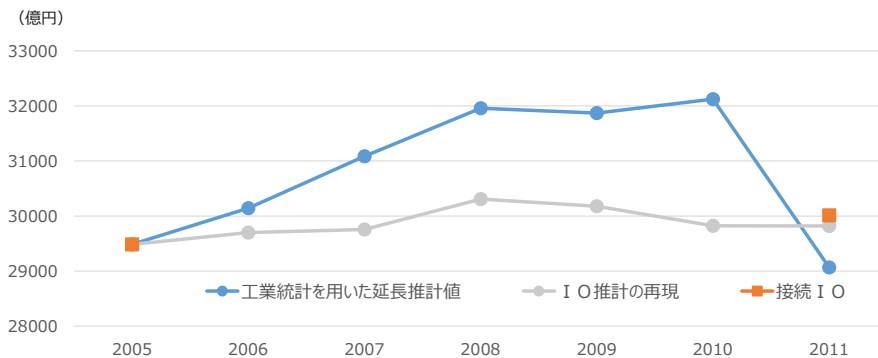
11

Ⅱ. 再現不可能な品目及び一部留保品目の追加検証（菓子類）

■ 推計に利用する主な統計

SNA 第一次年次推計	菓子統計
SNA 第二次年次推計	工業統計（経済センサス）
I O	菓子統計その他

- ✓ I O推計において経済センサス-活動調査組替集計を使用している「製造小売分」及び6次産業化総合調査を使用している「農業経営体生産分」について、当該部分の割合が一定と仮定して、他の分類の伸び率で延長した。
- ✓ 第二次年次推計で用いる工業統計調査の伸び率を用いた場合に比べて、I Oに近い推計値が得られることがわかる。なお、17年I Oでは「製造小売分」「農業経営体生産分」を推計していないため、下図では接続I Oの値を用いて検証した。



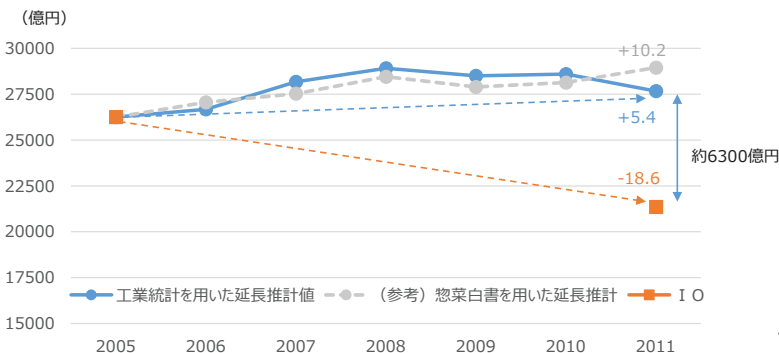
12

Ⅱ. 再現不可能な品目及び一部留保品目の追加検証（そう菜・すし・弁当）

■ 推計に利用する主な統計

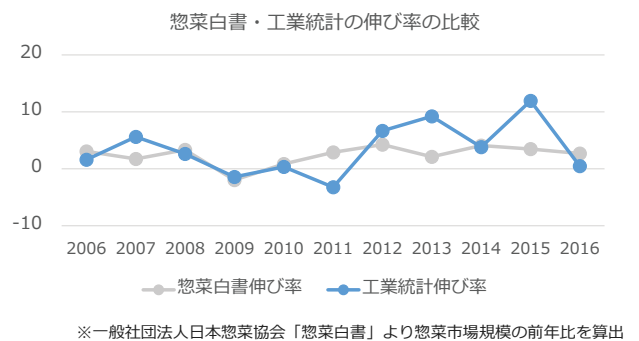
SNA 第一次年次推計	利用統計なし（トレンド推計）
SNA 第二次年次推計	工業統計（経済センサス）
I O	経済センサス

- ✓ I O推計で主に経済センサス（工業統計）を用いていることから、以下、工業統計の伸びと2005年I O→2011年I Oの伸びを比較（全体に占める製造小売等の割合が一定と考えて延長推計）。
- ✓ 両者の乖離はやや大きくなっているが、2005年I Oと2011年I Oで、製造小売等が占める割合の変化が寄与したものである。



■ 既存の公表データを用いた近似の可能性

- ✓ 惣菜白書（業界統計）と工業統計調査の伸び率はかい離する年もあり、利用するためには研究が必要。
- ✓ なお、惣菜白書のデータには、小売段階での販売額で商業マージンが含まれている。



- ✓ 有価証券報告書等で惣菜の売上高を開示する企業は少なく、傾向を把握することは困難
- いずれの方法も、現時点で利用することは困難

13

Ⅲ. 今後の対応

○の品目	肉加工品 冷凍魚介類 清涼飲料 鋼船	IO推計と同じ手法で推計できないか検討を依頼 → 内閣府
△の品目	菓子類	製造小売、農業経営体生産分を他の分類の伸び率で延長するなどの割り切りの下、IO推計と同じ手法で推計できないか検討を依頼 → 内閣府
×の品目	パン類 そう菜・すし・弁当	生産額等を把握するために有用な資料がないか、基礎統計の確認及び業界団体等へのヒアリングを実施予定 → 農林水産省の協力を得て、担当室で引き続き対応

家計可処分所得・家計貯蓄率の四半期速報及び 生産側・分配側QNAについて

平成31年4月11日

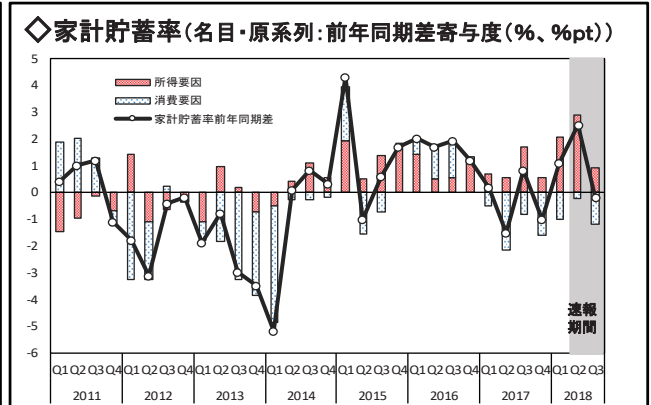
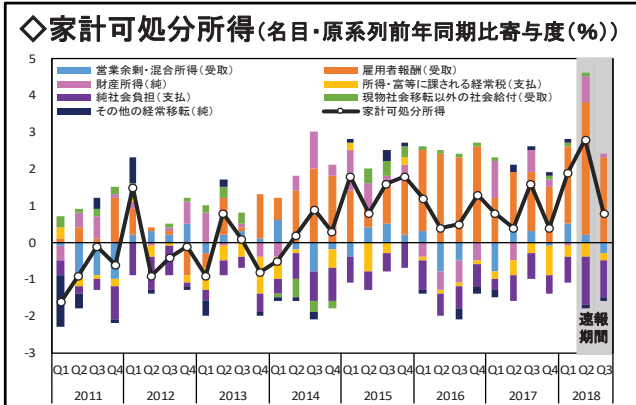
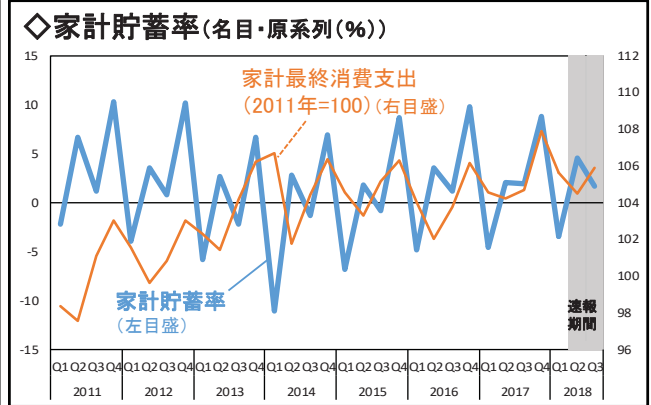
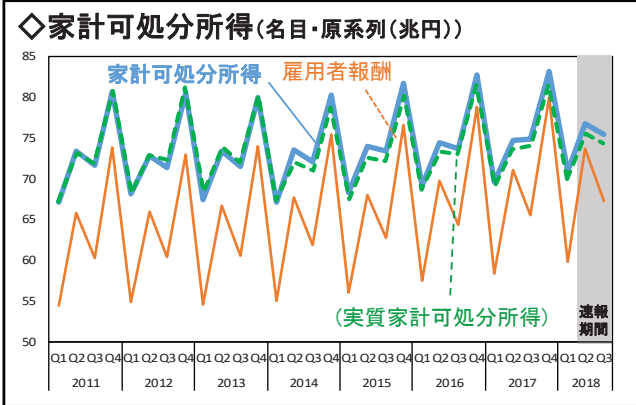
統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

I. 家計可処分所得・家計貯蓄率の速報推計について

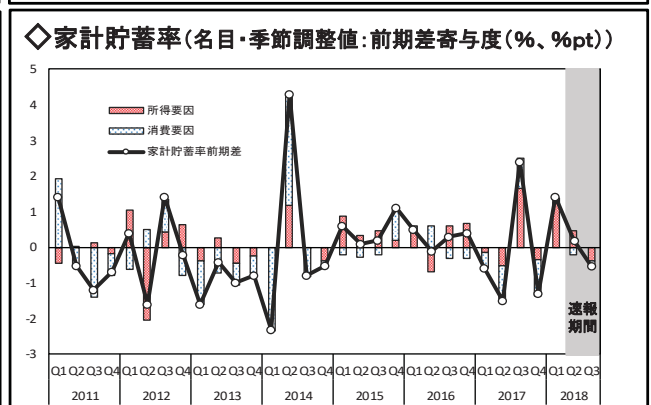
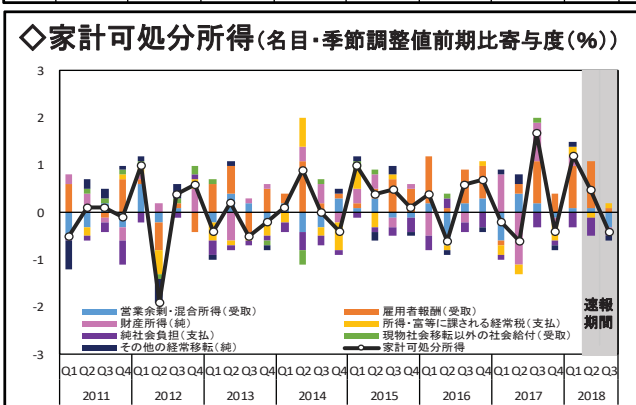
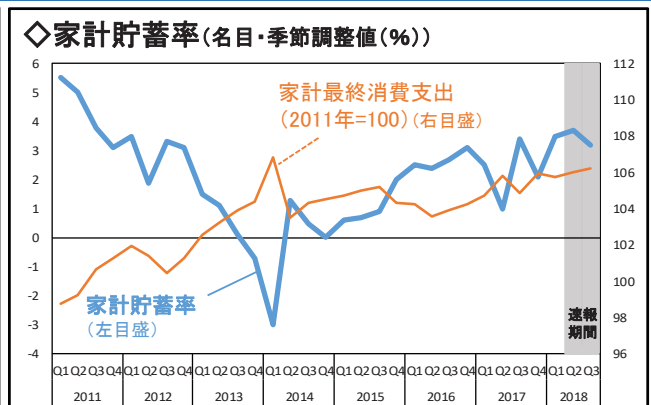
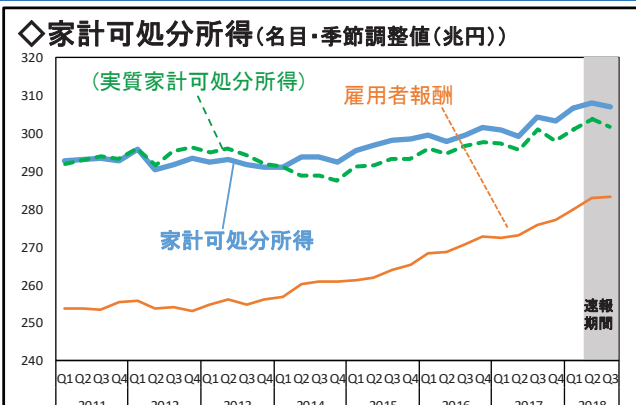
1. 平成23年基準における試算値(原系列)



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004~2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。実質可処分所得は、名目値を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

2

2. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004~2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。実質可処分所得は、名目値を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

3. 公表について

●実務的な推計体制が整い次第、参考系列として以下の項目の公表を開始。

<表章項目(原系列・季節調整系列)>

①家計可処分所得

- ・雇用者報酬(受取)
- ・財産所得(純)
- ・純社会負担(支払)
- ・その他の経常移転(純)
- ・営業余剰・混合所得
- ・現物社会移転以外の社会給付(受取)
- ・所得・富等に課される経常税(支払)

②家計貯蓄(率)

- ・家計最終消費支出
- ・家計可処分所得
- ・年金受給権の変動調整

(実質家計可処分所得)

※実質家計可処分所得は、家計可処分所得を家計最終消費支出デフレーターで除したもの。

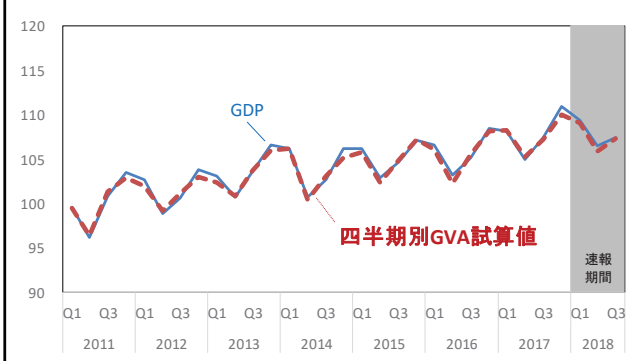
<公表時期>

- 2次QE公表から1か月後目途で公表。

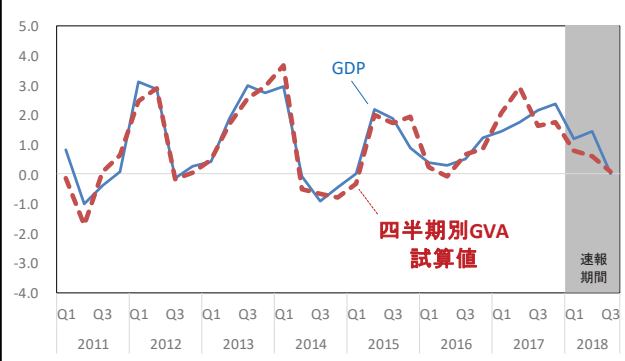
II. 生産側・分配側QNA試算結果等

4. 平成23年基準における試算値(原系列)

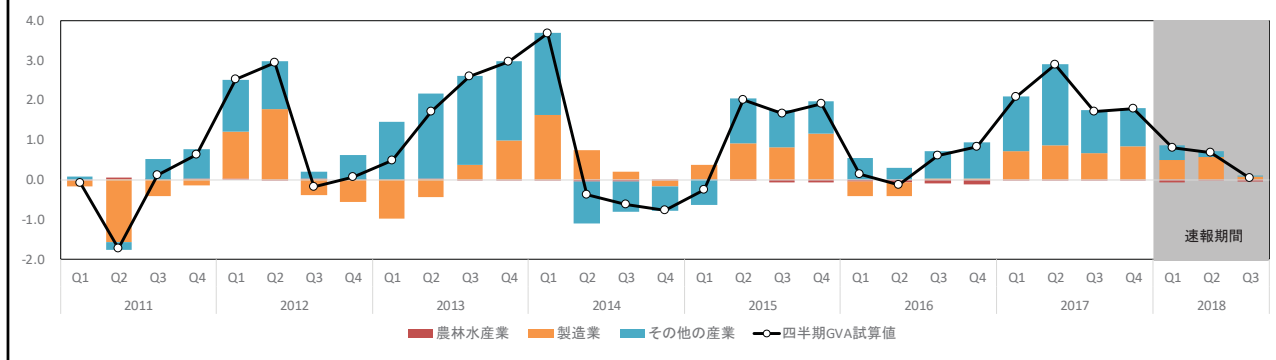
◇ 実質・原系列 (2011年=100)



◇ 実質・原系列 (前年同期比、%)



◇ 実質・原系列 (前年同期比寄与度、%)

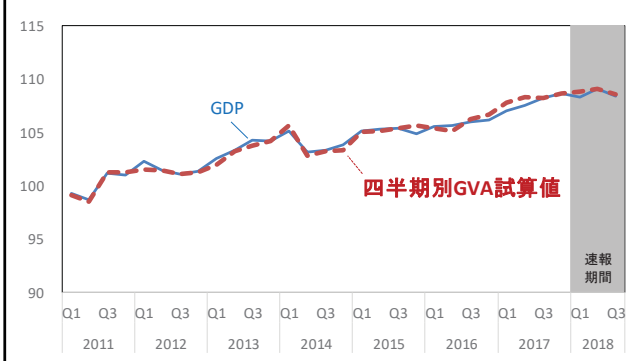


(備考)各試算値は、2018年10-12月期時点で、2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値。2018年1-3月期以降は速報値。GDPは2018年7-9月期2次QE時点の支出側公表計数。GVAはGross Value Added(総付加価値=GDP-輸入品に課される税・関税+総資本形成に係る消費税)。

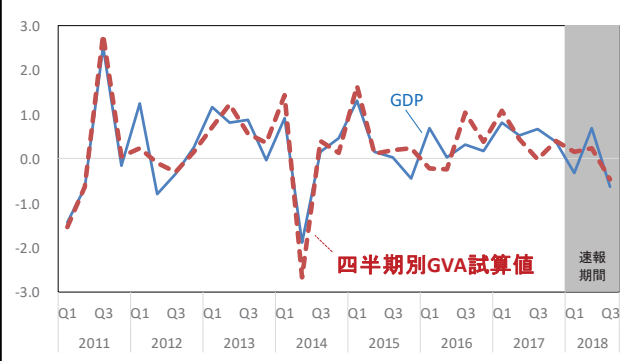
6

5. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)

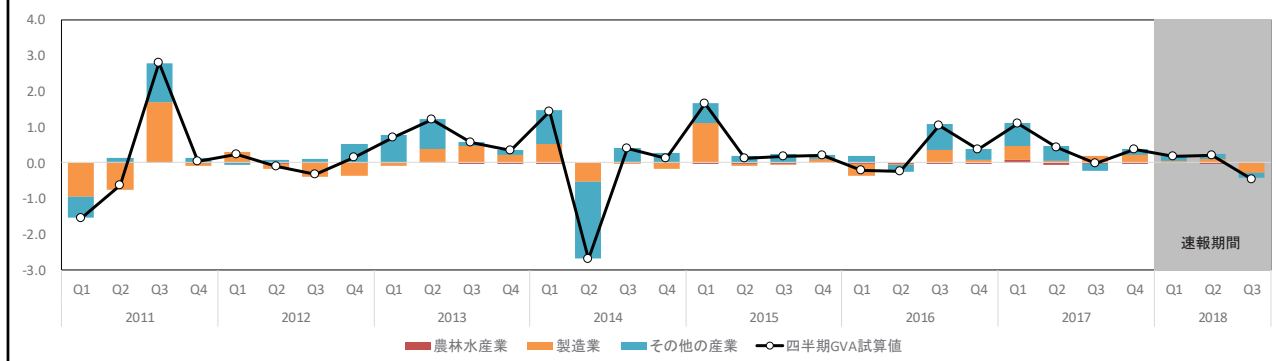
◇ 実質・季節調整値 (2011年=100)



◇ 実質・季節調整値 (前期比、%)



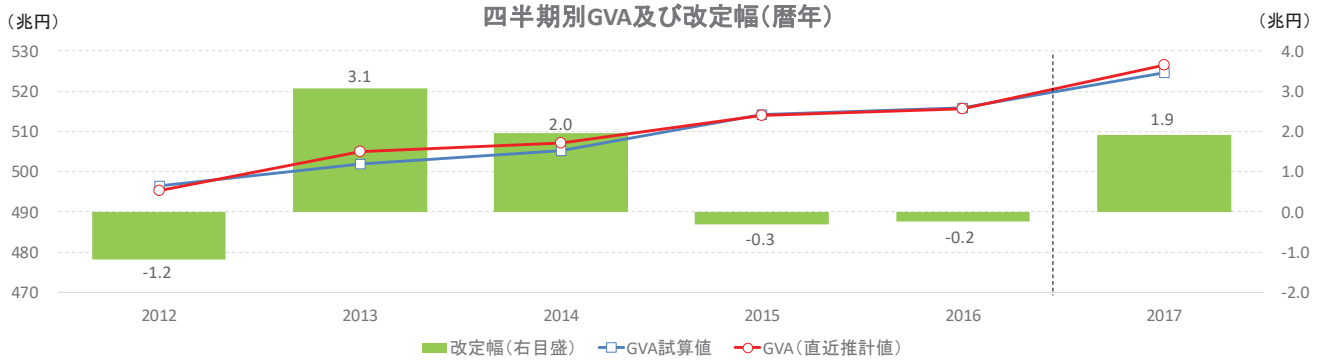
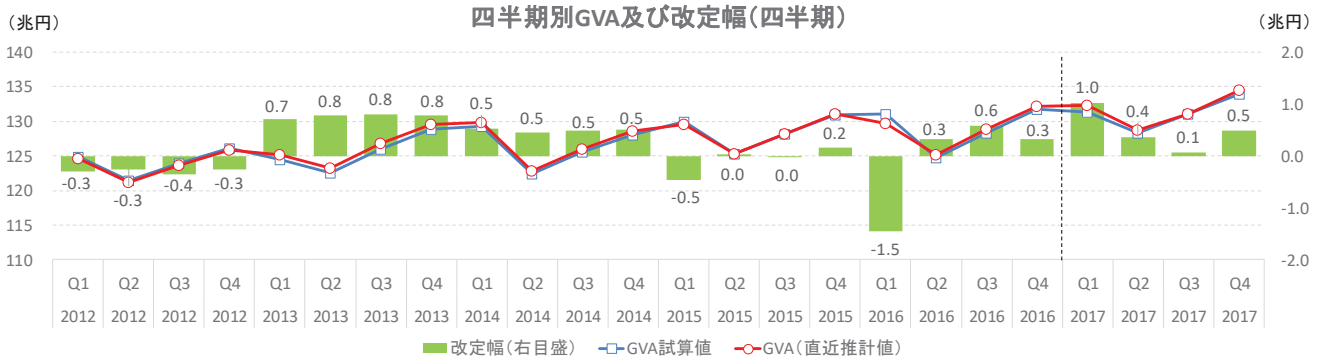
◇ 実質・季節調整値 (前期比寄与度、%)



(備考)各試算値は、2018年10-12月期時点で、2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値。2018年1-3月期以降は速報値。GDPは2018年7-9月期2次QE時点の支出側公表計数。GVAはGross Value Added(総付加価値=GDP-輸入品に課される税・関税+総資本形成に係る消費税)。

25

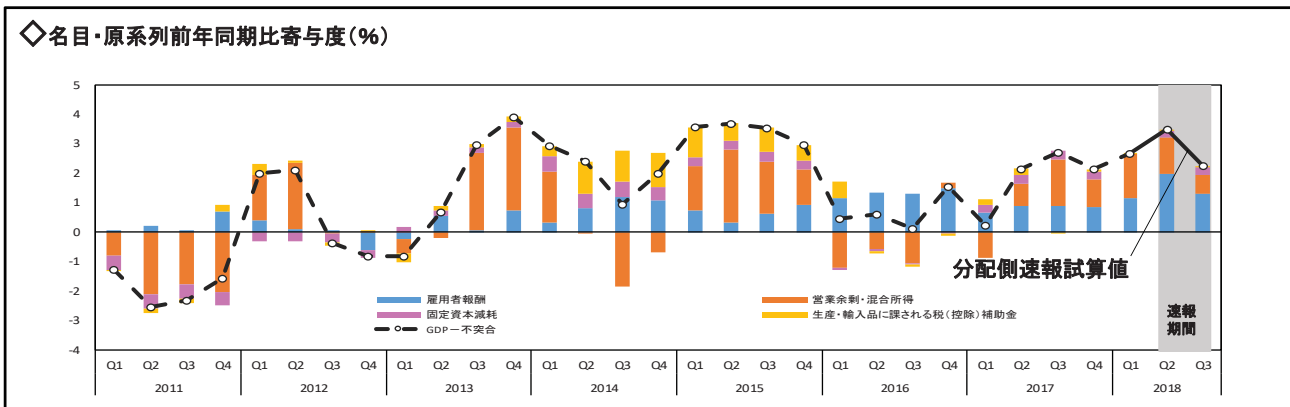
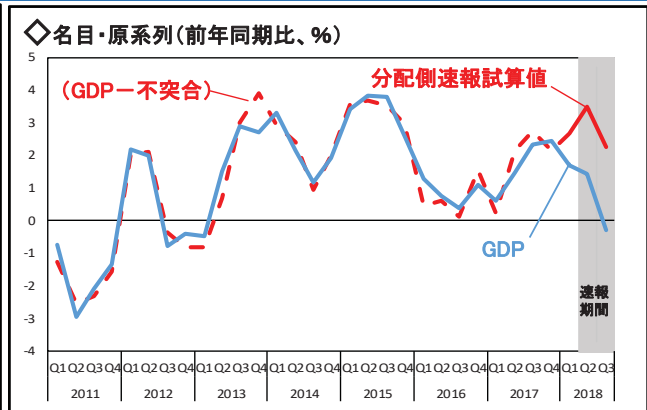
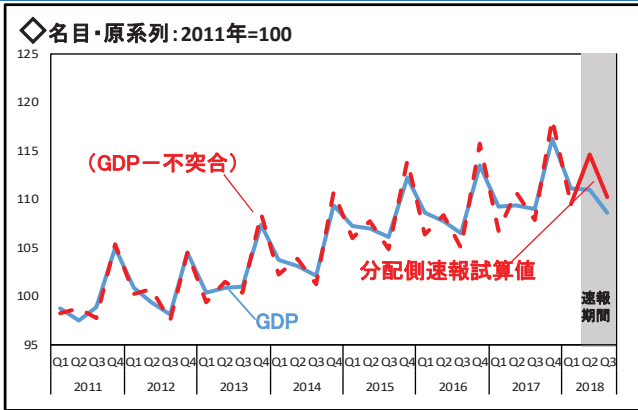
6. 推計精度の分析(四半期・暦年、原系列)



(備考)2012年～2015年は、各年の速報時点における出荷額を可能な限り再現した上で、前暦年のV表(確々報値)を延長した速報ベースV表を用いて試算した。2016年については、データの制約から四半期ごとに計算方法が異なる。Q1のデータは、2012年～2015年と同様の方法で計算。Q2のデータは、Q3試算時に得たQ2の計数を利用。Q3、Q4、2017年は各時点の試算値を利用している。なお、直近推計値とは2018年Q3(7-9月期)時点の試算値のこと。GVAはGross Value Added(総付加価値=GDP-輸入品に課される税・関税+総資本形成に係る消費税)。

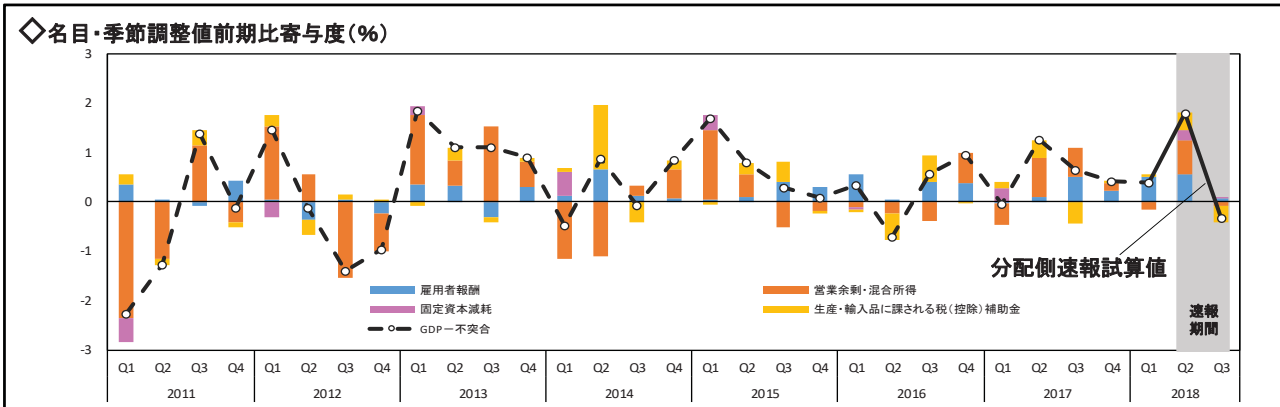
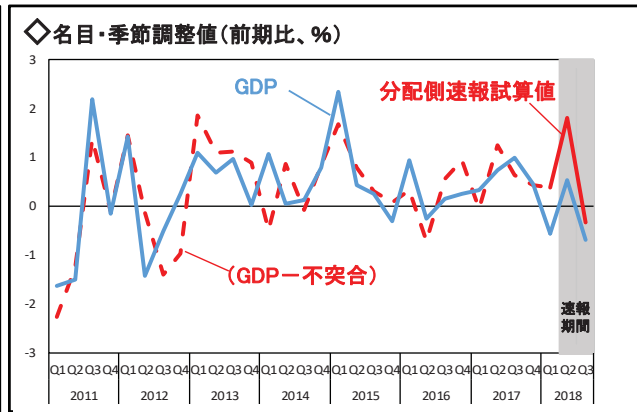
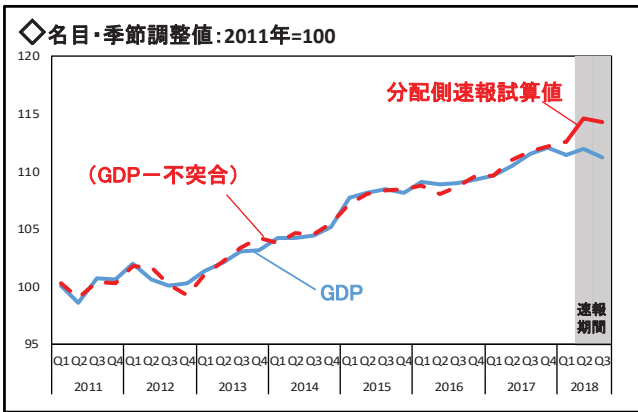
8

7. 平成23年基準における試算値(原系列)



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004～2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。

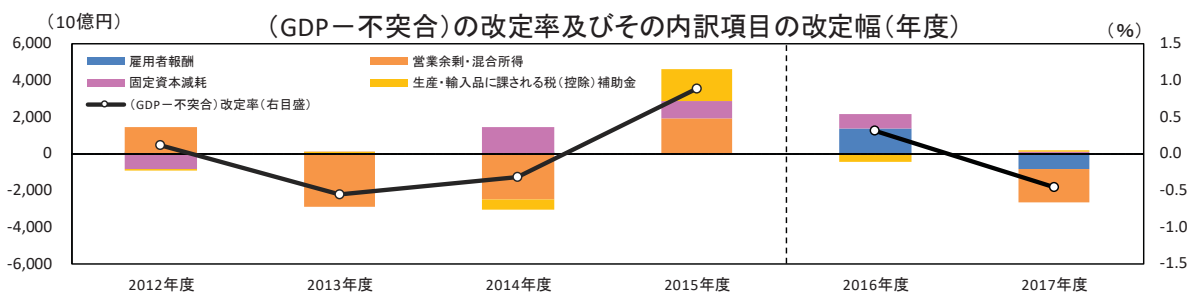
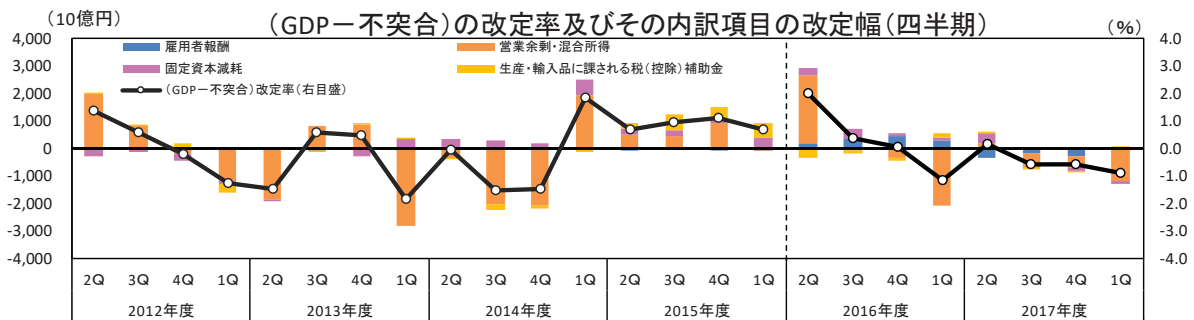
8. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004~2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。

10

9. 推計精度の分析(四半期・年度)



(備考)・2012年度~2015年度については、「2016年度年次推計」と「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて、「雇用人報酬」以外の項目について、過去に遡って速報値を試算し、2016年度年次推計との改定状況を分析。
 例：2014年度試算値は、「2016年度年次推計」の2013年度計数を起点として、「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて算出。
 2015年度試算値は、「2016年度年次推計」の2014年度計数を起点として、「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて算出。
 ・2016年度~2017年度は、23年基準で各四半期時点の速報推計を行い、2016年度年次推計及び再推計前の2017年度年次推計と比較。このため、「雇用人報酬」の改定も含まれる。2017年度試算値の雇用人報酬については、2018年7-9月期1次QEの値を用いている。2017年度年次推計の「雇用人報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の値を使用。
 ・データは名目・原系列の値。

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題

QNAの公表にむけては、一定の推計精度を確保する必要があり、このため下記のような課題について、さらに検討を進めることが必要である。検討状況については定期的に報告したい。検討にあたっては、生産側、分配側それぞれの推計精度の違いや課題の難度を考慮し、生産側をより先行的に取り組むことも視野に入れる。

<生産側>

○暦年値の四半期分割方法

・年次推計部分については、産業別の中間投入比率を一定としていることから、毎年第1四半期で段差が生じることで、これが推計結果に影響している可能性がある。

○産業別付加価値推計の精度確保

・産業別付加価値推計の精度について、産業分類の細分化と推計精度のトレードオフ関係を考慮したうえで、一定の推計精度を確保できるような産業分類での推計方法や表章のあり方について整理する必要があるのではないかと。

○年次推計における不突合の縮小

・生産側の速報推計は生産側の年次推計を基に延長しているが、生産側と支出側の年次計数の間には不突合が存在しており、このことが推計精度に影響を及ぼしている可能性がある。このため、年次推計において不突合が更に縮小されることが重要であるが、QNAの推計においても概念的・統計的な課題を整理する必要があるのではないかと。

12

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題(続き)

<分配側>

○制度変更に対応したより精緻な推計方法

・分配側からのアプローチでは「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を直接推計する必要があるが、特に税については、データ制約もあり制度変更の影響が適切に反映された計数を発生主義概念で推計する際の課題が多い。

○生産側QNAとの整合性

・生産側は産業別に細かいレベルから推計しているのに対し、分配側は相対的に粗い項目数での推計となっている。このことが推計精度に影響を及ぼしている可能性があり、生産側の計数との整合性を高めるためには、分配側も産業別に推計することが考えられる。ただし、このためには、速報段階から「雇用者報酬」や「固定資本減耗」について、速報段階から産業別に推計する方法を検討する必要がある。

○利用可能な基礎データの制約

・分配側推計に利用可能な基礎統計は必ずしも十分とはいえず、推計精度にも影響している(例:金融機関の営業余剰)。推計精度を向上させるには、推計方法を見直すとともに、基礎統計・基礎資料の利用について新たなデータの探索を含め、再検討をすることも重要であると考えられる。

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題(続き)

<共通>

○年次推計(確報)部分における四半期値のずれ

- ・分配側は既公表値を基に速報部分を推計する一方、生産側は年次推計部分について、四半期分割値を新しく作成しており、両者は整合していない。

○四半期SUTの利用可能性の検討

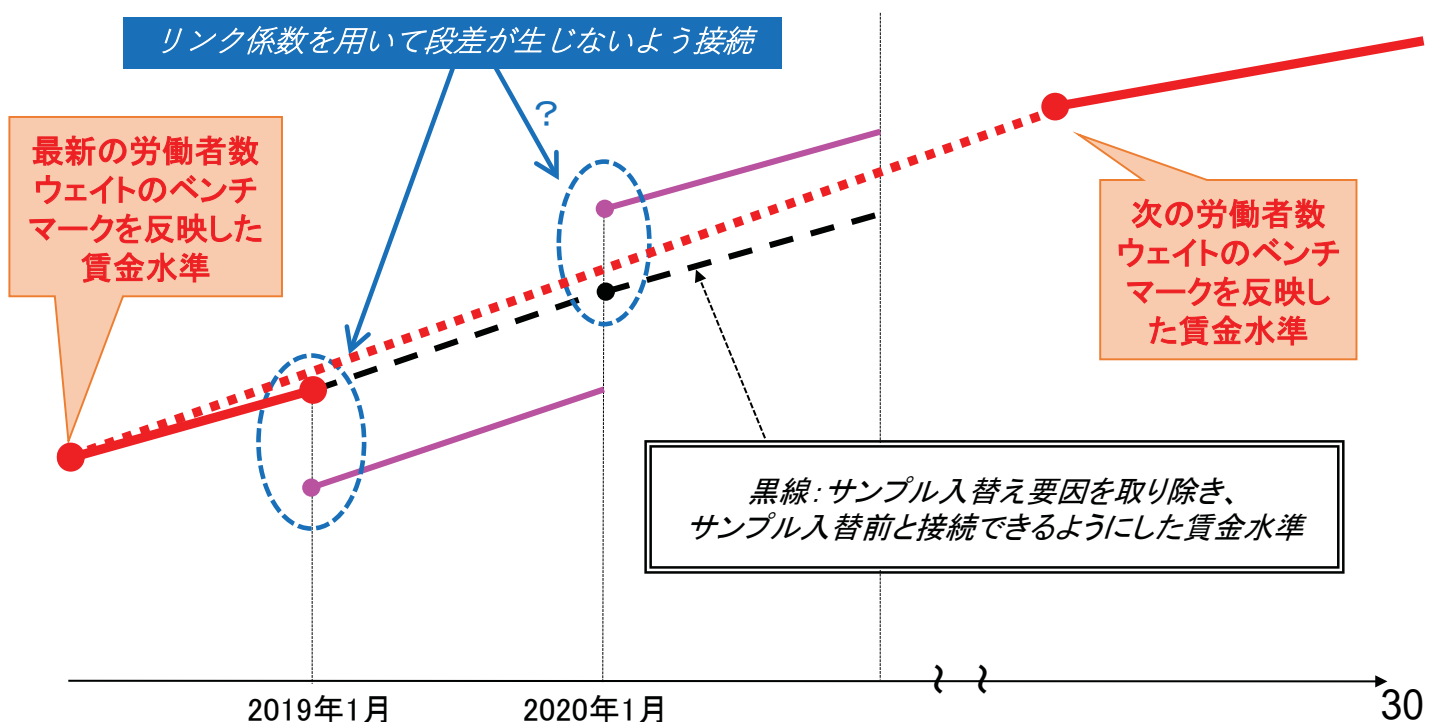
- ・現在、統計改革の中でSUT体系への移行に向けた取組が進められているが、SUTは様々な統計データを支出・生産・分配の三面から統合的に取り込むのに適した枠組みである。長期的には、年次のSUTを基に四半期速報推計についてもSUTの考え方を取り入れていくことが考えられる。今後の検討においては、このような長期的な視点を持つことも重要である。

「毎月勤労統計」における 集計方法の変更を受けた 雇用者報酬推計の対応について

平成31年4月11日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

サンプル入替え要因の「雇用者報酬推計」における調整方法(当面の対応)

- 「毎月勤労統計」における1月時点での新旧データを用い、段差が生じないように接続。
- なお、国民経済計算の基準改定の際には、「毎月勤労統計」における、最新の労働者数ウェイトのベンチマークを反映した賃金水準を取り込み、従前の労働者数ウェイトのベンチマークを反映した賃金水準との間を補間推計することを念頭に置いている。
(今後、基礎統計における検討や追加的な情報等を踏まえ、必要に応じて検討)



統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望への対応について

平成 31 年 4 月 11 日
 経済社会総合研究所
 国民経済計算部

統合比率に関するデータ提供要望については、以下のとおり全てに対応済み。このうち、「2.」及び「3.」は、前回の第 14 回国民経済計算体系的整備部会以降に公表したデータである。

1. 2018 年 12 月 25 日公表分

提供データ系列	期種	補足説明
国内家計最終消費支出	年次推計値	暦年
	需要側推計値	暦年
	供給側推計値	暦年
	需要側推計値	四半期
	供給側推計値	四半期
民間企業設備	需要側推計値	四半期
	供給側推計値	四半期
	共通推計項目	四半期

2. 2019 年 2 月 25 日公表分

提供データ系列	期種	補足説明
国内家計最終消費支出	需要側推計値	四半期
	供給側推計値	四半期
	共通推計項目	四半期
民間企業設備	需要側推計値	四半期
	供給側推計値	四半期

3. 2019 年 3 月 29 日公表分

提供データ系列	期種	補足説明
国内家計最終消費支出	共通推計項目	四半期

以上

S U T タスクフォース会合の審議状況について（報告）

～第 13 回 S U T タスクフォース会合資料～

※以下の資料は省略。

- ・資料 1 . . . 第135回統計委員会 資料 5
- ・資料 3 . . . 第135回統計委員会 資料 4

平成 31 年 4 月 11 日

第13回 国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合 議事次第

日 時 平成31年3月22日（金）16:00～18:00

場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

議 事

- (1) SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討
- (2) 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告
- (3) サービス分野の生産物分類（2019年設定）（案）について

配布資料

- 資料1 基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠（案）
- 資料2 GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する対応について（報告）
- 資料3 サービス分野の生産物分類（2019年設定）（案）について

GDP統計を軸にした 経済統計の改善に資する対応について (報告)

平成31年3月22日

文部科学省総合教育政策局調査企画課

1

1. 背景・経緯

- 公立学校の費用に関して、より詳細な項目を把握する必要性の指摘
 - 報告者負担を鑑み、行政記録情報を活用した推計による費用把握の実現可能性を試みるため、平成30年度において委託調査を実施

- 平成31年1月23日のTFにおいては、平成28年度の都道府県・市区町村の決算情報（行政記録情報）を用いた推計結果を報告
 - 今回は平成29年度の決算による推計結果をはじめとした、前回TFからの進捗等を報告

2. 調査内容（再掲）

- 都道府県・市区町村が地方自治法等の規定に基づき作成し、Webサイト上に公開している歳入歳出決算事項別明細書等において、求められている中間投入項目※の各項目が把握できるかを調査

※ ①人件費、 ②業務委託費、③消耗品費、 ④修繕費、⑤光熱水費、
⑥通信運搬費、⑦旅費交通費、⑧図書購入費、⑨賃借費、⑩印刷製本費

- (1) 決算明細書等の全国的な公開状況や個々の決算明細書等において入手可能な費目を把握
- (2) これらの費目をを用いた推計の実現可能性を検証
- (3) 合わせて決算の公開状況を把握し、GDP推計への反映に必要な期間を整理

3

3. 調査概要①

－決算資料における公立学校に係る費用調査－

中間投入項目と歳入歳出事項別明細書の掲載項目の対応関係（再掲）

中間投入項目	歳入歳出事項別明細書
人件費	1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費、6 恩給及び退職年金
業務委託費	13 委託料
消耗品費	11 需要費（の内訳として備考欄に示された消耗品費）
修繕費	11 需要費（の内訳として備考欄に示された修繕料）
光熱水費	11 需要費（の内訳として備考欄に示された光熱水費）
通信運搬費	12 役務費（の内訳として備考欄に示された通信運搬費）
旅費交通費	9 旅費
図書購入費	18 備品費、11 需要費（の内訳として備考欄に示された図書購入費）
賃借料	14 使用料及び賃借料
印刷製本費	11 需要費（の内訳として備考欄に示された印刷製本費）

3. 調査概要②

－ホームページにおける掲載状況（平成29年度）－

ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況（平成28年度分）

（単位：件）

区分	掲載自治体数	小学校	中学校	高等学校
都道府県	24 (47)	0 (0)	16 (35)	24 (47)
政令指定都市	6 (20)	6 (20)	6 (20)	5 (19)
市区町村	181 (1,727)	181 (1,719)	181 (1,710)	8 (71)

- ※ 括弧内は、当該学校種を設置している自治体数（出典：平成28年度学校基本調査）
- ※※ 都道府県・政令指定都市は、歳入歳出事項別明細書を公表している数
- 市区町村は、歳入歳出事項別明細書の備考欄で中間投入項目の情報を公表している数をそれぞれ計上



（平成29年度の公表状況）

（単位：件）

区分	平成30年 11月末	平成30年 12月末	平成31年 1月末	平成31年 2月15日
都道府県（全24件）	9	22	24	24
政令指定都市（全6件）	6	6	6	6
市区町村（全181件）	138	162	176	178

5

4. 行政記録情報を活用した推計①-1

－小学校の推計方法（平成28年度（再掲））－

費目	都道府県	指定都市・市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	1単位（生徒数、学校数、学級数、教員数）当たりの経費×全国の数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
修繕費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	〃
光熱水費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃

※は、歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

4. 行政記録情報を活用した推計①-2

－小学校の推計方法（平成29年度）－

費目	都道府県	指定都市	市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	学校1校当たりの経費×全国の学校数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
修繕費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
光熱水費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	〃

※ 歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目。指定都市については、市町村の学校1校当たりの経費をもとに推計。

※※ 平成29年度より、小中学校の県費負担教職員の給与負担が道府県から指定都市へ委譲されたことに伴い推計方法を平成28年度から一部変更

7

4. 行政記録情報を活用した推計①-3

－中学校の推計方法（平成28年度（再掲））－

費目	都道府県	市区町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	1単位（生徒数、学校数、学級数、教員数）当たりの経費×全国の数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
修繕費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	〃
光熱水費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃

※は、歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

4. 行政記録情報を活用した推計①-4

－ 中学校の推計方法（平成29年度）－

費目	都道府県	指定都市	市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	学校1校当たりの経費×全国の学校数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
修繕費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
光熱水費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	〃

※ 歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目。指定都市については、市町村の学校1校当たりの経費をもとに推計。

※※ 平成29年度より、小中学校の県費負担教職員の給与負担が道府県から指定都市へ委譲されたことに伴い推計方法を平成28年度から一部変更

9

4. 行政記録情報を活用した推計①-5

－ 高等学校の推計方法（平成28年度（再掲））－

費目	都道府県	市区町村
人件費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）
業務委託費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
消耗品費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） *市町村の経費額をベースに推計	〃
修繕費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）*市町村の経費額をベースに推計	〃
光熱水費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）*市町村の経費額をベースに推計	〃
通信運搬費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）*市町村の経費額をベースに推計	〃
旅費交通費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
図書購入費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）*市町村の経費額をベースに推計	〃
賃借料	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
印刷製本費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）*市町村の経費額をベースに推計	〃
合計支出	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	〃

- ・ サンプル数が少ないため、規模別の推計は行っていない。
- ・ ※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。
- ・ 都道府県については、
※のない項目は、都道府県24自治体の経費額により推計を行っている。
※のある項目は、（都道府県立の情報が収集できないため）市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。
- ・ 市区町村については、市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。

4. 行政記録情報を活用した推計①-6

－高等学校（全日制）の推計方法（平成29年度）－

費目	都道府県	指定都市・市町村
人件費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）
業務委託費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
消耗品費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
修繕費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
光熱水費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
通信運搬費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
旅費交通費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
図書購入費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
賃借料	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
印刷製本費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
合計支出	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	〃

※ 歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

※※ 高等学校（全日制）に関しては、平成28年度と同様の手法で推計

11

5. 行政記録情報を活用した推計②-1

－推計結果（小学校）の検証～地方教育費調査との比較－

推計結果と地方教育費調査※の比較（小学校 平成28年度）

小学校	地方教育費調査	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	4,118,391,651,000	3,576,146,049,961	86.8%	3,591,423,457,356	87.2%	3,573,280,466,316	86.8%	3,572,100,321,806	86.7%
合計	4,876,769,844,000	4,666,091,685,496	95.7%	4,802,581,833,227	98.5%	4,672,872,884,639	95.8%	4,645,252,693,745	95.3%

○ 学校数ベースの推計値において差異が小さい

※ 歳入歳出事項別明細書により把握した推計額との定義範囲を同一のものとするため、地方教育費調査の数値は、学校教育費の総額から資本的支出（うち図書購入費を除いた土地・建築・設備備品費）及び債務償還費を除いた額としている。

5. 行政記録情報を活用した推計②-2

－推計結果（中学校）の検証～地方教育費調査との比較－

推計結果と地方教育費調査の比較（中学校 平成28年度）

中学校	地方教育費調査	生徒数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	2,333,696,855,000	2,104,070,412,374	90.2%	2,108,581,003,676	90.4%	2,105,279,450,989	90.2%	2,101,903,569,639	90.1%
合計	2,779,299,829,000	2,697,442,688,831	97.1%	2,784,750,910,838	100.2%	2,722,818,301,459	98.0%	2,691,279,345,982	96.8%

- 学校数ベースの推計値において差異が小さい

推計結果と地方教育費調査の比較（高等学校 平成28年度）

高等学校 (全日制)	地方教育費調査	学校数ベース	
		合計	対比
人件費	1,795,177,820,000	1,886,473,601,685	105.1%
合計	2,189,817,069,000	2,353,173,695,248	107.5%

- 額の大きい人件費や合計値は、10%以内の誤差に収まっている。

13

6. 行政記録情報を活用した推計③-1

－その他区分の構成比（1）－

※市町村立の高等学校（全日制）が存在する8市町村における「その他（区分）」のデータから構成比を推計

平成28年度	小学校	中学校	高等学校 (全日制)
その他(区分)計	100.0%	100.0%	100.0%
賃金 ※1	4.6%	2.4%	3.2%
報償費 ※2	0.3%	0.1%	0.4%
その他の需用費	0.6%	5.4%	2.8%
その他の役務費	1.1%	1.2%	0.5%
工事請負費	77.8%	46.1%	56.9%
原材料費	0.2%	0.1%	0.0%
公有財産購入費 ※3	4.0%	34.6%	27.7%
その他の備品購入費	4.2%	2.6%	0.3%
負担金、補助及び交付金	0.7%	1.0%	8.0%
扶助費	6.5%	6.3%	-
補償、補填及び賠償金	0.1%	0.0%	0.1%
償還金、利子及び割引料	0.0%	-	-
公課費	-	-	0.1%

※1 需要費から消耗品費、修繕費、光熱水費、印刷費を差し引いた額

※2 役務費から通信運搬費を差し引いた額

※3 備品購入費から図書購入費を差し引いた額

6. 行政記録情報を活用した推計③-2

－その他区分の構成比（2）－

平成28年度		小学校	中学校	高等学校 (全日制)
中間投入項目	人件費	74.8%	77.3%	80.2%
	業務委託費	3.3%	2.8%	1.4%
	消耗品費	1.3%	1.4%	0.7%
	修繕費	0.9%	0.7%	0.7%
	光熱水費	2.5%	2.3%	2.2%
	通信運搬費	0.2%	0.1%	0.1%
	旅費交通費	0.2%	0.4%	0.5%
	図書購入費	0.2%	0.2%	0.0%
	賃借料	1.7%	1.5%	1.2%
	印刷製本費	0.1%	0.1%	0.1%
その他 (中間投入項目以外)	賃金	0.7%	0.3%	0.4%
	報償費	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の需用費	0.1%	0.7%	0.4%
	その他の役務費	0.2%	0.2%	0.1%
	工事請負費	11.6%	6.1%	7.3%
	原材料費	0.0%	0.0%	0.0%
	公有財産購入費	0.6%	4.6%	3.5%
	その他の備品購入費	0.6%	0.3%	0.0%
	負担金、補助及び交付金	0.1%	0.1%	1.0%
	扶助費	1.0%	0.8%	-
	補償、補填及び賠償金	0.0%	0.0%	0.0%
	償還金、利子及び割引料	0.0%	-	-
	公課費	-	-	0.0%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

※ 中間投入項目は、学校数ベースの推計値を利用、その他は前ページの推計値を利用

7. 行政記録情報を活用した推計④-1

－小学校（学校数ベース）の推計結果（平成29年度）

小学校	推計値				構成比
	市町村	政令指定都市	都道府県	(単位：円)	
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	1,637,704,826	166,442,207,470	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	28,391,836	62,699,357,024	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	845,340	7,131,507,444	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507	-	9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	644,076,120	94,289,776,282	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	28,391,836	2,420,475,034	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上	
分析使用サンプル数 (市町村数)	27	32	26	35	23	21	14	
学校数(全国)	1572	1623	1439	2534	2262	2783	4,639	
単位当たりの 経費額	人件費	2,677,195	4,319,017	7,065,498	4,643,511	5,844,611	5,314,650	9,499,323
	業務委託費	7,497,431	8,824,141	6,642,357	6,386,965	8,618,423	5,833,340	10,276,396
	消耗品費	2,796,989	3,201,952	3,131,950	2,732,927	2,789,872	2,424,762	3,770,798
	修繕費	1,418,541	1,753,708	1,609,995	1,703,749	1,630,698	1,505,237	2,685,459
	光熱水費	4,604,306	5,739,892	6,326,537	5,181,491	5,530,136	5,371,065	7,590,651
	通信運搬費	373,946	464,921	380,425	335,597	332,973	340,985	354,607
	旅費交通費	27,659	27,280	27,979	34,585	11,484	18,456	15,452
	図書購入費	420,943	412,071	634,281	392,026	410,342	395,292	560,737
	賃借料	3,388,124	4,102,057	4,044,487	3,836,732	4,229,924	5,418,021	6,618,949
	印刷製本費	140,156	180,741	102,806	97,129	76,019	99,101	136,737
合計	56,115,903	55,678,008	64,931,833	62,490,053	69,448,703	65,487,267	85,196,851	

(単位：円)
※サンプル数は件
学校数は校)

7. 行政記録情報を活用した推計④-2

－中学校（学校数ベース）の推計結果（平成29年度）

中学校	推計値 (単位：円)				構成比
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上	
分析使用サンプル数 (市町村数)	33	26	24	33	29	17	16	
学校数(全国)	1060	552	568	1128	1234	1150	2,401	
単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	4,394,420	4,059,485	4,893,907	4,086,554	6,159,342	3,813,450	4,736,720
	業務委託費	10,750,118	7,747,781	7,677,024	8,158,528	10,020,530	5,648,655	10,653,037
	消耗品費	3,847,761	3,866,738	2,879,365	3,547,141	3,655,640	2,956,632	4,276,922
	修繕費	1,375,490	1,849,857	2,015,598	2,373,465	2,154,742	1,899,289	2,422,651
	光熱水費	5,709,032	7,093,200	5,402,107	6,454,092	6,663,172	5,248,260	7,470,107
	通信運搬費	532,038	491,684	467,110	531,413	390,513	387,785	601,441
	旅費交通費	33,398	42,451	36,101	23,511	27,869	14,200	9,938
	図書購入費	977,913	544,289	662,472	613,757	543,365	565,352	636,928
	賃借料	5,448,060	4,646,377	4,431,274	4,594,213	4,487,752	4,378,838	5,728,905
	印刷製本費	176,132	203,413	128,805	128,783	141,699	88,244	150,630
合計	93,800,555	122,109,595	88,714,301	65,095,866	81,597,080	50,705,156	92,196,890	

(単位：円
※サンプル数は件
学校数は校)

7. 行政記録情報を活用した推計④-3

－高等学校（全日制）（学校数ベース）の推計結果（平成29年度）

(単位：円)

高等学校 (全日制)	推計値				構成比
	市町村	都道府県	計	構成比	
人件費	83,051,738,896	1,799,663,825,476	1,882,715,564,372	79.6%	
業務委託費	4,023,251,015	31,425,283,357	35,448,534,372	1.5%	
消耗品費	939,708,248	17,349,699,137	18,289,407,385	0.8%	
修繕費	681,344,971	12,579,574,862	13,260,919,832	0.6%	
光熱水費	2,815,620,179	51,984,393,137	54,800,013,316	2.3%	
通信運搬費	142,218,840	2,625,766,118	2,767,984,958	0.1%	
旅費交通費	915,381,404	12,004,382,794	12,919,764,198	0.5%	
図書購入費	47,980,975	885,865,887	933,846,862	0.0%	
賃借料	2,883,780,368	29,378,101,081	32,261,881,449	1.4%	
印刷製本費	146,253,596	2,700,259,247	2,846,512,842	0.1%	
合計	159,504,044,308	2,206,797,656,613	2,366,301,700,921	100.0%	

(推計の根拠となった元データ)

高等学校(全日制)		
分析使用サンプル数 (市町村数)	13	
学校数(全国)	市町村立:175 都道府県立:3231	
単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	474,581,365
	業務委託費	22,990,006
	消耗品費	5,369,761
	修繕費	3,893,400
	光熱水費	16,089,258
	通信運搬費	812,679
	旅費交通費	5,230,751
	図書購入費	274,177
	賃借料	16,478,745
	印刷製本費	835,735
合計	911,451,682	

(単位：円
※サンプル数は件
学校数は校)

7. 行政記録情報を活用した推計④-4

－平成28年度と平成29年度の推計結果の比較（1）

平成28年度と29年度の推計結果について、小学校、中学校、高等学校それぞれについて比較した結果、金額・構成比とも大きな差は無く、推計方法の部分変更も問題が無いと言える。

(小学校)

小学校	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	3,591,695,191,473	74.8%	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	159,514,194,542	3.3%	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	62,788,033,915	1.3%	62,705,771,611	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0.9%	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	119,383,152,898	2.5%	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	7,424,820,334	0.2%	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	10,795,404,209	0.2%	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	9,585,597,461	0.2%	9,515,873,559	0.2%
賃借料	83,299,682,805	1.7%	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	2,499,035,484	0.1%	2,426,889,621	0.0%
合計	4,802,581,833,227	100.0%	4,895,306,054,537	100.0%

19

7. 行政記録情報を活用した推計④-5

－平成28年度と平成29年度の推計結果の比較（2）

(中学校)

中学校	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	2,108,581,003,676	75.7%	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	87,149,404,310	3.1%	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	42,691,384,633	1.5%	36,242,815,448	1.3%
修繕費	20,795,968,262	0.7%	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	61,555,501,175	2.2%	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,078,799,214	0.1%	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	10,934,916,352	0.4%	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	6,499,315,514	0.2%	6,138,352,227	0.2%
賃借料	44,739,065,487	1.6%	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,729,552,808	0.1%	1,649,388,458	0.1%
合計	2,784,750,910,838	100.0%	2,844,869,763,401	100.0%

(高等学校（全日制）)

高等学校 (全日制)	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	1,897,866,329,613	80.1%	1,882,715,564,372	79.6%
業務委託費	34,496,813,477	1.5%	35,448,534,372	1.5%
消耗品費	17,694,086,596	0.7%	18,289,407,385	0.8%
修繕費	16,707,138,425	0.7%	13,260,919,832	0.6%
光熱水費	52,740,378,819	2.2%	54,800,013,316	2.3%
通信運搬費	2,283,022,336	0.1%	2,767,984,958	0.1%
旅費交通費	12,698,640,879	0.5%	12,919,764,198	0.5%
図書購入費	1,084,537,330	0.0%	933,846,862	0.0%
賃借料	28,618,411,363	1.2%	32,261,881,449	1.4%
印刷製本費	2,162,952,624	0.1%	2,846,512,842	0.1%
合計	2,369,329,448,142	100.0%	2,366,301,700,921	100.0%

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-1

－小学校における人件費（1）－

学校数ベース

(単位：円)

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	159,297,428,359		3,299,510,430,900	3,458,807,859,260	73.5%
平成26年度	160,144,142,999		3,306,219,570,700	3,466,363,713,699	71.8%
平成27年度	155,106,805,804		3,459,183,028,017	3,614,289,833,821	74.9%
平成28年度	138,562,215,519		3,453,132,975,954	3,591,695,191,473	77.0%
平成29年度	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対しての値

(推計の根拠となった元データ(市町村))

全サンプル	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	2,842,444	5,521,329	7,808,972	4,135,492	7,749,021	3,917,249	11,506,689
サンプル数	15	17	18	23	13	18	15
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	2,811,929	4,368,662	8,226,673	5,188,587	6,120,781	4,190,435	12,165,805
サンプル数	18	22	19	28	16	17	16
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	2,308,898	3,935,597	8,089,829	5,137,076	6,641,855	5,468,291	11,387,257
サンプル数	20	28	21	29	21	18	17
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	3,306,817	4,437,645	7,039,898	4,643,975	5,761,852	5,183,765	9,931,948
サンプル数	27	35	25	35	24	21	20
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	2,677,195	4,319,017	7,065,498	4,643,511	5,844,611	5,314,650	9,499,323
サンプル数	27	32	26	35	23	21	14
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	4,639

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-2

－小学校における人件費（1）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる自治体）(単位：円)

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	140,681,630,205		3,299,510,430,900	3,440,192,061,106	73.1%
平成26年度	135,844,288,306		3,306,219,570,700	3,442,063,859,006	71.3%
平成27年度	128,522,002,492		3,451,106,945,035	3,579,628,947,527	74.2%
平成28年度	118,972,035,608		3,443,191,487,932	3,562,163,523,540	76.4%
平成29年度	91,592,067,542	700,401,320,976	2,812,346,681,033	3,604,340,069,551	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対しての値

(推計の根拠となった元データ)

5年分	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	2,842,444	5,907,520	7,178,098	4,414,370	6,891,377	4,180,910	9,294,415
サンプル数	15	17	18	23	13	18	10
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	2,231,559	5,431,149	6,693,933	4,735,328	6,868,122	4,359,578	9,083,079
サンプル数	15	17	18	25	13	16	10
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	2,347,976	4,816,372	6,417,921	4,740,837	6,548,791	4,382,420	8,629,562
サンプル数	15	18	18	24	13	16	10
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	2,057,976	4,328,184	6,659,987	4,281,962	6,361,942	3,328,922	8,347,721
サンプル数	15	18	18	24	13	16	10
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	1,655,318	4,228,369	6,901,902	4,233,367	6,357,150	3,450,847	8,080,296
サンプル数	16	17	18	25	12	16	10
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	4,639

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-3

－中学校における人件費（1）－

学校数ベース

(単位：円)

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	56,396,208,614		2,009,572,869,871	2,065,969,078,484	74.2%
平成26年度	55,211,060,436		2,057,702,169,556	2,112,913,229,992	74.2%
平成27年度	53,857,667,860		2,028,035,301,747	2,081,892,969,607	73.5%
平成28年度	51,138,797,740		2,057,435,403,369	2,108,574,201,109	76.5%
平成29年度	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対しての値

(推計の根拠となった元データ)

全サンプル	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
平成25年度	4,373,737	4,312,896	5,675,132	3,944,295	6,844,272	3,950,034	7,142,432
サンプル数	18	16	16	21	18	12	18
全国学校数	1,034	579	636	1,149	1,262	1,253	3,871
平成26年度	4,842,871	3,624,536	4,150,861	5,319,273	6,248,539	3,742,492	7,029,183
サンプル数	24	18	16	24	23	12	20
全国学校数	1,051	570	616	1,143	1,213	1,250	3,864
平成27年度	4,139,696	4,212,306	3,854,353	5,224,844	6,286,996	3,922,375	6,874,981
サンプル数	25	23	20	26	27	13	20
全国学校数	1,053	564	596	1,150	1,220	1,219	3,835
平成28年度	3,899,772	4,541,719	4,719,028	4,110,381	5,896,663	5,642,498	6,083,921
サンプル数	34	28	24	32	28	19	22
全国学校数	1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
平成29年度	4,394,420	4,059,485	4,893,907	4,086,554	6,159,342	3,813,450	4,736,720
サンプル数	33	26	24	33	29	17	16
全国学校数	1,060	552	568	1,128	1,234	1,150	2,401

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

23

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-4

－中学校における人件費（2）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる自治体） (単位：円)

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	47,926,796,304		2,009,572,869,871	2,057,499,666,174	73.9%
平成26年度	46,203,555,435		2,057,702,169,556	2,103,905,724,991	73.8%
平成27年度	44,314,721,170		2,026,913,355,574	2,071,228,076,744	73.1%
平成28年度	44,753,724,394		2,055,920,639,275	2,100,674,363,669	76.2%
平成29年度	36,151,537,053	395,331,147,992	1,684,872,659,321	2,116,355,344,366	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対しての値

(推計の根拠となった元データ)

5年分	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
平成25年度	4,373,737	4,312,896	5,883,434	3,590,296	6,824,755	4,049,514	4,999,533
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,034	579	636	1,149	1,262	1,253	3,871
平成26年度	4,678,498	3,933,877	4,401,790	3,862,012	6,665,855	3,896,412	4,907,393
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,051	570	616	1,143	1,213	1,250	3,864
平成27年度	4,378,694	3,932,316	4,282,695	3,655,850	6,214,221	3,916,594	4,791,066
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,053	564	596	1,150	1,220	1,219	3,835
平成28年度	4,009,773	4,477,603	4,053,739	3,525,675	5,882,621	5,689,154	4,646,943
サンプル数	18	16	17	21	17	12	13
全国学校数	1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
平成29年度	4,572,708	3,809,379	4,092,126	3,940,991	5,805,500	3,866,319	4,507,152
サンプル数	18	16	17	22	17	11	13
全国学校数	1,060	552	568	1,128	1,234	1,150	2,401

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-5

－高等学校（全日制）における人件費（1）－

学校数ベース

(単位：円)

人件費	市町村	都道府県	合計	構成比
平成25年度	114,078,006,042	1,786,610,015,221	1,900,688,021,263	89.6%
平成26年度	110,108,529,305	1,838,913,550,831	1,949,022,080,136	86.5%
平成27年度	107,726,233,379	1,846,874,983,639	1,954,601,217,018	85.2%
平成28年度	81,116,222,847	1,816,750,106,767	1,897,866,329,613	83.0%
平成29年度	83,051,738,896	1,799,663,825,476	1,882,715,564,372	

※構成比は、決算状況調（高等学校校費）に対する値

(推計の根拠となった元データ)

全サンプル	市町村	都道府県
平成25年度	626,802,231	542,218,518
サンプル数	9	21
全国学校数	182	3,295
平成26年度	622,082,086	560,986,440
サンプル数	10	21
全国学校数	177	3,278
平成27年度	612,080,871	566,699,903
サンプル数	12	23
全国学校数	176	3,259
平成28年度	455,709,117	559,861,358
サンプル数	13	24
全国学校数	178	3,245
平成29年度	474,581,365	556,999,017
サンプル数	13	24
全国学校数	175	3,231

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

25

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-6

－高等学校（全日制）における人件費（2）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる自治体）(単位：円)

人件費	市町村	都道府県	合計	構成比
平成25年度	114,078,006,042	1,786,610,015,221	1,900,688,021,263	89.6%
平成26年度	113,441,938,296	1,838,913,550,831	1,952,355,489,127	86.6%
平成27年度	113,184,069,878	1,855,336,879,663	1,968,520,949,541	85.8%
平成28年度	115,666,347,487	1,829,377,274,582	1,945,043,622,069	85.1%
平成29年度	113,726,412,078	1,811,673,690,443	1,925,400,102,521	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対する値

(推計の根拠となった元データ)

5年分	市町村	都道府県
平成25年度	626,802,231	542,218,518
サンプル数	9	21
全国学校数	182	3,295
平成26年度	640,914,906	560,986,440
サンプル数	9	21
全国学校数	177	3,278
平成27年度	643,091,306	569,296,373
サンプル数	9	21
全国学校数	176	3,259
平成28年度	649,810,941	563,752,627
サンプル数	9	21
全国学校数	178	3,245
平成29年度	649,865,212	560,716,091
サンプル数	9	21
全国学校数	175	3,231

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

9. 今後の推計に向けての検討①

－推計に要する人的コスト－

業務内容	作業時間（時間）	作業時間（人日）
①歳入歳出決算事項別明細書の掲載状況の確認	149	19.86
②歳入歳出決算事項別明細書の記載情報の入力	292.5	39
③推計準備	37.5	5
④推計の実施	60	8
合計	539	71.86

※ ③、④については、本事業の推計方法を踏襲した場合の業務時間となる。
制度変更等に伴う推計方法の修正等を行う場合は検討時間を含め、更に時間が必要

27

9. 今後の推計に向けての検討②-1

－推計時期－

（平成29年度の公表状況（再掲））

（単位：件）

区分	平成30年 11月末	平成30年 12月末	平成31年 1月末	平成31年 2月15日
都道府県（全24件）	9	22	24	24
政令指定都市（全6件）	6	6	6	6
市区町村（全181件）	138	162	176	178

地方自治体の公表状況を踏まえた推計時期を検討するため、
平成28年度全体の推計結果と平成29年11月末公開までのデータを比較

- 都道府県に関して、中学校、高等学校（全日制）の一部項目において誤差が大きい（次ページ以降参照）。
- 精緻な推計を行うためには、都道府県のデータが揃う1月末以降に推計を行うことが妥当

9. 今後の推計に向けての検討②-2

－平成28年度と平成29年11月後半公開自治体との推計結果の比較（小学校）－

A：平成28年度全体（学校数ベース）（単位：円）

小学校	推計値			構成比
	市町村(181) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	138,290,481,402	3,453,132,975,954	3,591,423,457,356	74.8%
業務委託費	157,611,127,315	1,903,067,228	159,514,194,542	3.3%
消耗品費	62,740,172,262	47,861,653	62,788,033,915	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0	40,826,752,057	0.9%
光熱水費	119,383,152,898	0	119,383,152,898	2.5%
通信運搬費	7,423,546,672	1,273,662	7,424,820,334	0.2%
旅費交通費	516,629,114	10,278,775,095	10,795,404,209	0.2%
図書購入費	9,585,597,461		9,585,597,461	0.2%
賃借料	82,497,321,672	802,361,132	83,299,682,805	1.7%
印刷製本費	2,451,173,831	47,861,653	2,499,035,484	0.1%
合計	1,305,918,077,006	3,496,663,756,222	4,802,581,833,227	100.0%

A/B

小学校	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	96.1%	101.2%	101.0%
業務委託費	92.7%	100.0%	92.8%
消耗品費	96.6%	100.0%	96.6%
修繕費	106.3%	-	106.3%
光熱水費	96.0%	-	96.0%
通信運搬費	102.7%	100.0%	102.7%
旅費交通費	97.9%	112.8%	112.0%
図書購入費	105.1%	-	105.1%
賃借料	99.1%	100.0%	99.1%
印刷製本費	106.1%	100.0%	106.0%
合計	97.9%	99.6%	99.1%

B：平成29年11月後半（学校数ベース）（単位：円）

小学校	推計値			構成比
	市町村(138) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	
人件費	143,893,495,211	3,412,504,379,586	3,556,397,874,797	73.4%
業務委託費	170,074,572,138	1,903,067,228	171,977,639,365	3.6%
消耗品費	64,974,235,171	47,861,653	65,022,096,823	1.3%
修繕費	38,411,217,001	0	38,411,217,001	0.8%
光熱水費	124,386,739,770	0	124,386,739,770	2.6%
通信運搬費	7,226,520,121	1,273,662	7,227,793,783	0.1%
旅費交通費	527,486,670	9,110,704,221	9,638,190,891	0.2%
図書購入費	9,122,364,688		9,122,364,688	0.2%
賃借料	83,259,626,072	802,361,132	84,061,987,204	1.7%
印刷製本費	2,309,831,052	47,861,653	2,357,692,705	0.0%
合計	1,334,409,039,302	3,509,449,671,255	4,843,858,710,557	100.0%

9. 今後の推計に向けての検討②-3

－平成28年度と平成29年11月後半公開自治体との推計結果の比較（中学校）－

A：平成28年度全体（学校数ベース）（単位：円）

中学校	推計値			構成比
	市町村(181) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	51,145,600,307	2,057,435,403,369	2,108,581,003,676	75.7%
業務委託費	86,315,071,679	834,332,631	87,149,404,310	3.1%
消耗品費	42,435,258,377	256,126,256	42,691,384,633	1.5%
修繕費	20,614,502,018	256,126,256	20,870,628,274	0.7%
光熱水費	61,093,410,778	652,206,608	61,745,617,386	2.2%
通信運搬費	4,024,878,230	53,920,985	4,078,799,214	0.1%
旅費交通費	306,573,443	10,628,342,909	10,934,916,352	0.4%
図書購入費	6,481,413,340	17,902,175	6,499,315,514	0.2%
賃借料	43,984,108,346	754,957,140	44,739,065,487	1.6%
印刷製本費	1,473,426,552	256,126,256	1,729,552,808	0.1%
合計	700,882,229,988	2,083,868,680,850	2,784,750,910,838	100.0%

A/B

中学校	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	95.1%	98.4%	98.3%
業務委託費	91.1%	47.1%	90.3%
消耗品費	101.4%	46.4%	100.7%
修繕費	114.4%	46.4%	112.4%
光熱水費	96.0%	46.4%	94.9%
通信運搬費	100.1%	52.0%	98.9%
旅費交通費	91.3%	109.6%	109.0%
図書購入費	100.9%	-	101.2%
賃借料	93.4%	38.3%	91.2%
印刷製本費	113.5%	46.4%	93.5%
合計	94.4%	97.6%	96.8%

B：平成29年11月後半（学校数ベース）（単位：円）

中学校	推計値			構成比
	市町村(138) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	
人件費	53,779,384,520	2,091,866,800,730	2,145,646,185,250	74.6%
業務委託費	94,771,913,878	1,771,153,108	96,543,066,987	3.4%
消耗品費	41,831,504,346	551,527,868	42,383,032,213	1.5%
修繕費	18,017,880,752	551,527,868	18,569,408,619	0.6%
光熱水費	63,631,572,066	1,404,425,009	65,035,997,074	2.3%
通信運搬費	4,021,049,634	103,723,422	4,124,773,056	0.1%
旅費交通費	335,645,685	9,696,420,287	10,032,065,972	0.3%
図書購入費	6,421,232,406	0	6,421,232,406	0.2%
賃借料	47,078,098,263	1,972,015,700	49,050,113,962	1.7%
印刷製本費	1,297,946,358	551,527,868	1,849,474,226	0.1%
合計	742,712,211,367	2,134,160,184,548	2,876,872,395,915	100.0%

9. 今後の推計に向けての検討②-4

－平成28年度と平成29年11月後半公開自治体との推計結果の比較（高等学校（全日制））－

A：平成28年度全体（学校数ベース）（単位：円）

高等学校 (全日制)	推計値				構成比
	市町村(8) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計		
人件費	69,723,494,919	1,816,750,106,767	1,886,473,601,685	80.2%	
業務委託費	2,896,290,212	31,127,273,231	34,023,563,443	1.4%	
消耗品費	790,883,801	16,773,973,416	17,564,857,216	0.7%	
修繕費	746,769,553	15,838,347,704	16,585,117,257	0.7%	
光熱水費	2,357,370,131	49,997,817,490	52,355,187,621	2.2%	
通信運搬費	102,045,696	2,164,302,507	2,266,348,203	0.1%	
旅費交通費	773,087,498	11,799,231,895	12,572,319,393	0.5%	
図書購入費	48,476,252	1,028,140,121	1,076,616,374	0.0%	
賃借料	2,184,564,571	26,076,891,797	28,261,456,368	1.2%	
印刷製本費	96,678,864	2,050,476,560	2,147,155,424	0.1%	
合計	98,873,207,713	2,254,300,487,535	2,353,173,695,248	100.0%	

B：平成29年11月後半（学校数ベース）（単位：円）

高等学校 (全日制)	推計値				構成比
	市町村(7) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計		
人件費	68,386,936,351	1,909,396,625,430	1,977,783,561,781	77.6%	
業務委託費	2,705,574,741	54,940,597,748	57,646,172,489	2.3%	
消耗品費	790,457,155	16,764,924,635	17,555,381,790	0.7%	
修繕費	814,312,192	17,270,869,695	18,085,181,887	0.7%	
光熱水費	2,406,268,791	51,034,916,515	53,441,185,306	2.1%	
通信運搬費	100,608,154	2,133,813,470	2,234,421,624	0.1%	
旅費交通費	776,581,231	11,835,377,434	12,611,958,665	0.5%	
図書購入費	44,473,100	943,236,666	987,709,767	0.0%	
賃借料	2,230,048,862	42,971,415,606	45,201,464,469	1.8%	
印刷製本費	97,510,725	2,068,119,625	2,165,630,350	0.1%	
合計	97,596,701,128	2,451,891,535,594	2,549,488,236,723	100.0%	

A/B

高等学校 (全日制)	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	102.0%	95.1%	95.4%
業務委託費	107.0%	56.7%	59.0%
消耗品費	100.1%	100.1%	100.1%
修繕費	91.7%	91.7%	91.7%
光熱水費	98.0%	98.0%	98.0%
通信運搬費	101.4%	101.4%	101.4%
旅費交通費	99.6%	99.7%	99.7%
図書購入費	109.0%	109.0%	109.0%
賃借料	98.0%	60.7%	62.5%
印刷製本費	99.1%	99.1%	99.1%
合計	101.3%	91.9%	92.3%

9. 今後の推計に向けての検討③-1

－平成29年度（市町村178サンプル）と平成29年度（市町村168サンプル）との推計結果の比較（小学校）－

A：平成29年度（178サンプル）（単位：円）

小学校	推計値				構成比
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	2,007,712,604	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	34,806,423	62,705,771,611	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	1,036,328	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507	0	9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	789,592,681	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	34,806,423	2,426,889,621	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

B：平成29年度（168サンプル）（単位：円）

小学校	推計値				構成比
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	96,468,344,104	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,619,762,833,364	74.8%
業務委託費	121,830,697,859	29,552,775,437	2,007,712,604	153,391,185,900	3.2%
消耗品費	51,179,899,989	10,705,360,521	34,806,423	61,920,066,933	1.3%
修繕費	33,393,450,053	8,686,888,426	0	42,080,338,480	0.9%
光熱水費	98,771,564,408	20,452,878,200	0	119,224,442,608	2.5%
通信運搬費	6,301,238,368	1,166,728,718	1,036,328	7,469,003,414	0.2%
旅費交通費	374,985,615	1,686,947,877	8,699,957,584	10,761,891,076	0.2%
図書購入費	7,833,105,638	1,628,328,322	0	9,461,433,960	0.2%
賃借料	79,822,017,702	10,767,887,278	789,592,681	91,379,497,662	1.9%
印刷製本費	2,040,378,043	418,140,799	34,806,423	2,493,325,265	0.1%
合計	1,110,811,701,969	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,841,179,226,194	100.0%

A/B

小学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	109.1%	100.0%	100.0%	100.2%
業務委託費	111.0%	100.0%	100.0%	108.7%
消耗品費	100.8%	103.6%	100.0%	101.3%
修繕費	96.0%	90.9%	-	94.9%
光熱水費	102.7%	109.2%	-	103.8%
通信運搬費	96.6%	89.4%	100.0%	95.5%
旅費交通費	97.3%	100.0%	100.0%	99.9%
図書購入費	100.4%	101.3%	-	100.6%
賃借料	103.8%	100.0%	100.0%	103.3%
印刷製本費	97.5%	96.2%	100.0%	97.3%
合計	104.9%	100.0%	100.0%	101.1%

※政令指定都市については、人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料、合計以外の費目データが決算からとれないため、市町村の経費をもとに推計している。このため、政令指定都市は、AとBが同じ対象数でも推計値に差が見られる。

9. 今後の推計に向けての検討③-2

－平成29年度（市町村178サンプル）と平成29年度（市町村168サンプル）との推計結果の比較（中学校）－

A：平成29年度（178サンプル）（単位：円）

中学校	推計値				構成比
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

B：平成29年度（168サンプル）（単位：円）

中学校	推計値				構成比
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	36,437,547,983	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,117,758,468,700	75.1%
業務委託費	65,030,718,244	11,818,967,577	951,592,707	77,801,278,527	2.8%
消耗品費	29,669,124,259	5,641,856,725	285,205,256	35,596,186,240	1.3%
修繕費	17,473,073,819	3,665,098,277	178,509,471	21,316,681,567	0.8%
光熱水費	51,277,494,518	9,495,306,138	393,889,494	61,166,690,149	2.2%
通信運搬費	4,233,530,184	927,689,229	61,514,905	5,222,734,318	0.2%
旅費交通費	179,253,653	1,833,695,727	9,010,687,870	11,023,637,249	0.4%
図書購入費	5,207,539,325	828,528,734	0	6,036,068,059	0.2%
賃借料	39,907,521,135	4,035,068,520	700,215,311	44,642,804,966	1.6%
印刷製本費	1,117,429,172	181,154,452	285,205,256	1,583,788,881	0.1%
合計	645,787,289,434	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,819,639,650,625	100.0%

A/B

中学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	103.3%	100.0%	100.0%	100.1%
業務委託費	113.3%	100.0%	100.0%	111.1%
消耗品費	101.2%	105.1%	100.0%	101.8%
修繕費	97.1%	91.6%	100.0%	96.2%
光熱水費	102.4%	109.0%	100.0%	103.4%
通信運搬費	96.2%	89.9%	100.0%	95.1%
旅費交通費	100.7%	100.0%	100.0%	100.0%
図書購入費	100.9%	106.5%	-	101.7%
賃借料	101.2%	100.0%	100.0%	101.0%
印刷製本費	103.4%	115.2%	100.0%	104.1%
合計	103.9%	100.0%	100.0%	100.9%

※政令指定都市については、人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料、合計以外の費目データが決算からとれないため、市町村の経費をもとに推計している。このため、政令指定都市は、AとBが同じ対象数でも推計値に差が見られる。

10. 今後の対応案①

－全体的な対応方針－

- 平成28年度及び平成29年度の決算を元にした推計結果に大差が無いことから、各中間投入項目の比率を推計することができていると考えられる。
- 今後、SUTの基準年を踏まえ、5年毎を目途に本手法による推計による額の算定を試みつつ、SUT表への適用を試行する予定。
- なお、当該推計には人的コストを要することへの配慮が必要。

10. 今後の対応案②

－推計実施年度における推計方策－

- 中間投入項目ごとの額の推計に当たっては、各中間投入費目において得られた額又は推計割合と合計値の積を利用
 - 今後の歳入歳出事項別明細書のホームページ掲載状況の確認は以下の方針で行う予定
 - ・ 都道府県・指定都市
 - 掲載状況を改めて調査
 - ・ 市区町村
 - 今回の調査でホームページの掲載を把握した市区町村を対象に更新状況を調査
- ※掲載している市区町村が若干減少しても推計値に大きな影響を与えないことは前述にて確認